

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	平成26年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	川崎重工業株式会社
【英訳名】	Kawasaki Heavy Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 村山 滋
【本店の所在の場所】	神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号
【電話番号】	(078) 682 - 5001 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 亮二
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号 (神戸クリスタルタワー)
【電話番号】	(078) 371 - 9551
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 亮二
【縦覧に供する場所】	川崎重工業株式会社 東京本社 (東京都港区海岸1丁目14番5号) 川崎重工業株式会社 関西支社 (大阪市北区堂島浜2丁目1番29号(古河大阪ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	1,226,949	1,303,778	1,288,881	1,385,482	1,486,123
経常利益 (百万円)	49,136	63,627	39,328	60,605	84,288
当期純利益 (百万円)	25,965	23,323	30,864	38,601	51,639
包括利益 (百万円)	18,252	24,569	44,039	68,705	87,760
純資産額 (百万円)	297,433	315,922	349,881	376,686	447,957
総資産額 (百万円)	1,354,278	1,362,139	1,466,290	1,554,430	1,662,283
1株当たり純資産額 (円)	173.03	183.06	202.32	217.16	258.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.55	13.95	18.46	23.09	30.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	15.32	13.85	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.3	22.4	23.0	23.3	25.9
自己資本利益率 (%)	9.1	7.8	9.5	11.0	12.9
株価収益率 (倍)	23.5	18.1	15.9	16.4	19.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	81,929	84,737	28,101	151,721	127,651
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	52,942	65,959	81,160	77,559	67,397
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,862	26,831	57,671	62,505	57,133
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	44,629	33,245	36,971	45,431	47,721
従業員数 (名)	32,706	33,267	34,010	34,620	35,471

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成25年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

事業年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	817,455	1,003,390	983,921	1,011,603	1,098,013
経常利益 (百万円)	32,837	38,029	19,433	35,905	55,513
当期純利益 (百万円)	33,341	11,491	17,158	32,099	36,465
資本金 (百万円)	104,340	104,484	104,484	104,484	104,484
発行済株式総数 (千株)	1,670,646	1,671,892	1,671,892	1,671,892	1,670,805
純資産額 (百万円)	246,888	255,039	258,479	273,193	294,052
総資産額 (百万円)	1,116,076	1,144,618	1,195,116	1,243,533	1,301,125
1株当たり純資産額 (円)	147.78	152.55	154.61	163.41	176.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3.0 (-)	5.0 (-)	5.0 (-)	6.0 (-)	10.0 (3.0)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	19.97	6.87	10.26	19.20	21.81
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	19.66	6.83	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.1	22.2	21.6	21.9	22.5
自己資本利益率 (%)	14.2	4.5	6.6	12.0	12.8
株価収益率 (倍)	18.3	36.8	28.7	19.7	27.8
配当性向 (%)	15.0	72.7	48.7	31.2	45.8
従業員数 (名)	14,617	14,825	15,067	15,196	15,508

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成25年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

明治11年 4月	川崎正蔵、東京築地南飯田町の官有地を借用し、川崎築地造船所を創業
明治14年 3月	川崎正蔵、兵庫東出町に川崎兵庫造船所を開設
明治19年 5月	川崎正蔵、官営兵庫造船所（東川崎町）を借り受け、川崎兵庫造船所を併合、川崎造船所と改称（創業）
明治19年 9月	川崎築地造船所を兵庫に集約
明治29年10月	株式会社川崎造船所設立、資本金200万円、初代社長に松方幸次郎就任
明治39年 9月	兵庫分工場開設
明治40年 7月	兵庫分工場操業、造船用鋳鋼品の製造開始（川崎車輛株式会社の前身）
大正 7年 7月	葦合工場新設（川崎製鉄株式会社の前身） 兵庫工場内に自動車科及び飛行機科を新設（川崎航空機工業株式会社の前身）
大正 8年 4月	川崎汽船株式会社を設立
大正 8年 7月	兵庫工場で飛行機の製作を開始
大正11年12月	岐阜工場を開設
昭和 3年 5月	兵庫工場を分離し、川崎車輛株式会社を設立
昭和12年11月	飛行機部門を分離し、川崎航空機工業株式会社を設立
昭和14年12月	社名を川崎重工業株式会社と改称
昭和15年 9月	明石工場（川崎航空機工業株式会社）を開設
昭和25年 8月	製鉄部門を分離し、川崎製鉄株式会社を設立
昭和37年 8月	播州工場（川崎車輛株式会社）を開設
昭和41年 3月	American Kawasaki Motorcycle Corp.（現・連結子会社 Kawasaki Motors Corp.,U.S.A.）を設立
昭和41年11月	横山工業株式会社を合併
昭和42年 1月	坂出工場を開設
昭和43年 8月	西神戸工場を開設
昭和44年 4月	川崎航空機工業株式会社及び川崎車輛株式会社を合併
昭和44年 6月	八千代工場を開設
昭和46年 4月	播磨工場を開設
昭和47年 4月	汽車製造株式会社を合併
昭和56年12月	Kawasaki Motors Manufacturing Corp.,U.S.A.（連結子会社）を設立
昭和59年 6月	汎用ボイラ部門（滋賀工場）を分離し、川重冷熱工業株式会社（連結子会社）に譲渡
平成元年 2月	Kawasaki Rail Car,Inc.（連結子会社）を設立
平成 2年 3月	西神工場を開設
平成 4年12月	名古屋第一工場を開設
平成14年10月	船舶事業を分離し、株式会社川崎造船（連結子会社）を設立 ガスタービン・機械事業の精機部門を分離し、株式会社カワサキプレジジョンマシナリ（連結子会社）に承継
平成17年 4月	プラント・環境事業のプラント部門を分離し、カワサキプラントシステムズ株式会社（連結子会社）に承継 車両事業の破碎機部門を分離し、株式会社アーステクニカ（持分法適用関連会社）に承継
平成18年 4月	加古川工場を開設
平成18年10月	プラント・環境事業の環境部門を分離し、カワサキ環境エンジニアリング株式会社（連結子会社）に承継
平成19年 4月	カワサキ環境エンジニアリング株式会社（連結子会社）が、カワサキプラントシステムズ株式会社（連結子会社）を合併し、カワサキプラントシステムズ株式会社（連結子会社）に商号変更
平成20年 4月	株式会社アーステクニカを連結子会社化
平成21年 4月	車両事業の建設機械部門を分離し、株式会社K C M（連結子会社）に承継
平成22年10月	株式会社川崎造船、株式会社カワサキプレジジョンマシナリ及びカワサキプラントシステムズ株式会社を合併
平成24年12月	東京本社を移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社（提出会社）、子会社97社及び関連会社28社により構成されており、当社を中心として船舶海洋事業、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境事業、モーターサイクル&エンジン事業、精密機械事業及びその他事業を営んでいます。なお、これらの8事業区分はセグメント情報の報告セグメントの区分と同一です。

当社グループの主な事業内容と当社及び主要関係会社の位置づけを概説すれば、以下のとおりとなります。

[主な事業内容]

船舶海洋事業

船舶等の製造・販売

車両事業

鉄道車両、除雪機械等の製造・販売

航空宇宙事業

航空機等の製造・販売

ガスタービン・機械事業

ジェットエンジン、産業用ガスタービン、原動機等の製造・販売

プラント・環境事業

産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物、破砕機等の製造・販売

モーターサイクル&エンジン事業

二輪車、四輪バギー車（ATV）、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト（「ジェットスキー」）、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売

精密機械事業

油圧機器、産業ロボット等の製造・販売

その他事業

建設機械等の製造・販売、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

[当社及び主要関係会社の位置づけ]

船舶海洋事業

当社で製造・販売を行っているほか、南通中遠川崎船舶工程有限公司、大連中遠川崎船舶工程有限公司（いずれも持分法適用関連会社）が独自に船舶の製造・販売を行っています。

車両事業

当社で製造・販売を行っているほか、海外向鉄道車両についてはKawasaki Rail Car, Inc.（連結子会社）が一部の製造・販売を、Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.（連結子会社）が一部の製造を行っています。

航空宇宙事業

当社で製造・販売を行っているほか、日本飛行機(株)（連結子会社）が独自に製造・販売並びに製造の一部分担を行っています。

ガスタービン・機械事業

当社で製造・販売を行っているほか、川重冷熱工業(株)（連結子会社）がボイラ及び空調機器の製造・販売を独自に行い、(株)カワサキマシシステムズ（連結子会社）が産業用ガスタービンの販売を行っています。

プラント・環境事業

当社で製造・販売を行っているほか、(株)アーステクニカ（連結子会社）が破砕機等の製造・販売を行っています。

モーターサイクル&エンジン事業

当社で製造・販売を行っているほか、製造については二輪車、四輪バギー車（ＡＴＶ）、パーソナルウォータークラフト（「ジェットスキー」）、汎用ガソリンエンジンをKawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.（連結子会社）、Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.（連結子会社）ほかそれぞれ製造しています。また、販売面においては、国内向二輪車ほかを(株)カワサキモーターズジャパン（連結子会社）が、海外向二輪車ほかをKawasaki Motors Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Europe N.V.（いずれも連結子会社）ほか、それぞれ販売しています。

精密機械事業

当社で製造・販売を行っているほか、Flutek, Ltd.（連結子会社）、Kawasaki Precision Machinery (UK) Ltd.（連結子会社）ほか油圧機器の製造・販売を独自に行っています。またカワサキロボットサービス(株)（連結子会社）が国内向産業用ロボットを、Kawasaki Robotics (USA) Inc.（連結子会社）ほか海外向産業用ロボットを、それぞれ販売しています。

その他事業

(株)K C M（連結子会社）が建設機械等の製造・販売を、KOMA Corporation（連結子会社）が建設機械等の製造の一部及び販売を、(株)K C M J（連結子会社）ほか建設機械等の販売を行っています。また川重商事(株)（連結子会社）ほか商業を、Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.、Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.（いずれも連結子会社）ほか海外における販売・受注の仲介・斡旋等の業務を行っています。また、(株)カワサキライフコーポレーション（連結子会社）ほか商業及び福利施設管理等の諸事業を営んでいます。

以上で述べた事項を事業系統図によって示せば、次のとおりです。

事業系統図

	製造・販売	製造	販売	付帯関連事業
船舶海洋	川崎重工業株式会社	南通中遠川崎船舶工程有限公司 大連中遠川崎船舶工程有限公司		㈱川重サポート
車両		Kawasaki Rail Car, Inc.		川重車両コンボ㈱
		Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.		川重車両テクノ㈱
航空宇宙		日本飛行機㈱		㈱ケージーエム 川重岐阜エンジニアリング㈱
		川重冷熱工業㈱(注2)		
ガスタービン・機械		㈱カワサキマシンシステムズ		
プラント・環境		㈱アーステクニカ		川崎エンジニアリング㈱ KEE環境工事㈱
		モーターサイクル&エンジン	Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	
㈱カワサキモータースジャパン				
Kawasaki Motors Corp., U.S.A.				
Kawasaki Motors Europe N.V.				
精密機械		Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.		
		Flutek, Ltd.		
	Kawasaki Precision Machinery (UK) Ltd.			
	カワサキロボットサービス㈱			
	Kawasaki Robotics (USA) Inc.			
その他	㈱KCM			
	KCMA Corporation			
	㈱KCMJ			
	(受注仲介)	(商業)	(商業及びその他)	
	Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.	川重商事㈱	㈱カワサキライフコーポレーション	
	Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.			

(注) 1 実線枠は連結子会社、点線枠は持分法適用関連会社であり、主要な会社のみ記載している。

2 川重冷熱工業㈱は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アルナ輸送機用品(株)	岐阜県養老郡 養老町	百万円 400	車両事業	100	役員の兼任3名 (うち従業員3名)
(株)日本除雪機製作所	札幌市手稲区	百万円 120	車両事業	75.02	当社への同社製品の販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
Kawasaki Rail Car, Inc. (注)4	New York, U.S.A.	千米ドル 60,600	車両事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任1名
日本飛行機(株)	横浜市金沢区	百万円 6,048	航空宇宙事業	100	当社への同社製品の販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
川重冷熱工業(株) (注)3	滋賀県草津市	百万円 1,460	ガスタービン・ 機械事業	83.52	役員の兼任3名 (うち従業員3名)
Kawasaki Gas Turbine Asia Sdn. Bhd.	Selangore, Malaysia	千リングギット 5,000	ガスタービン・ 機械事業	100	当社製品の販売 役員の兼任1名 (うち従業員1名)
武漢川崎船用機械有限公司	武漢市 中華人民共和国	百万円 1,100	ガスタービン・ 機械事業	55	当社製品の製造・販売 役員の兼任3名 (うち従業員2名)
(株)カワサキマシン システムズ	大阪市北区	百万円 350	ガスタービン・ 機械事業	100	当社製品の販売 役員の兼任5名 (うち従業員4名)
(株)アーステクニカ	東京都千代田区	百万円 1,200	プラント・環境事業	100	役員の兼任3名 (うち従業員3名)
グリーンパーク佐渡(株) (注)4	新潟県佐渡市	百万円 200	プラント・環境事業	99.35 (5)	役員の兼任3名 (うち従業員3名)
グリーンパーク防府(株) (注)4	山口県防府市	百万円 200	プラント・環境事業	100 (10)	役員の兼任3名 (うち従業員3名)
India Kawasaki Motors Pvt. Ltd.	Maharashtra, India	百万ルピー 234	モーターサイクル& エンジン事業	100	役員の兼任2名 (うち従業員2名)
Kawasaki Motors Corp., U.S.A. (注)2	Delaware, U.S.A.	千米ドル 165,900	モーターサイクル& エンジン事業	100	当社製品の販売
Kawasaki Motors Finance Corporation (注)4	Delaware, U.S.A.	千米ドル 10,000	モーターサイクル& エンジン事業	100 (100)	-
Kawasaki Motors Pty. Ltd.	New South Wales, Australia	千オーストラ リアドル 2,000	モーターサイクル& エンジン事業	100	当社製品の販売 役員の兼任1名 (うち従業員1名)
PT. Kawasaki Motor Indonesia	Jakarta, Indonesia	千米ドル 40,000	モーターサイクル& エンジン事業	83	当社製品の製造・販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
KHITKAN Co., Ltd. (注)4	Rayong Province, Thailand	千パーツ 182,000	モーターサイクル& エンジン事業	100 (100)	-
Kawasaki Motores do Brasil Ltda.	Sao Paulo, Brasil	千リアル 16,742	モーターサイクル& エンジン事業	100	当社製品の製造・販売
Kawasaki Motors Europe N.V.	Hoofddorp, The Netherlands	千ユーロ 64,093	モーターサイクル& エンジン事業	100	当社製品の販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
Kawasaki Motors (Phils.) Corporation	Metro Manila, Philippines	千ペソ 101,430	モーターサイクル& エンジン事業	50	当社製品の製造・販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A. (注) 2	Nebraska, U.S.A.	千米ドル 170,000	車両事業、 モーターサイクル& エンジン事業	100	当社製品の製造 役員の兼任2名 (うち従業員1名)
Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.	Rayong, Thailand	千バート 1,900,000	モーターサイクル& エンジン事業	100	当社製品の製造・販売 役員の兼任1名 (うち従業員1名)
Canadian Kawasaki Motors Inc.	Ontario, Canada	千カナダドル 2,000	モーターサイクル& エンジン事業	100	当社製品の販売 役員の兼任1名 (うち従業員1名)
川崎精密機械(蘇州) 有限公司	江蘇省 中華人民共和国	百万円 3,000	精密機械事業	100	役員の兼任2名 (うち従業員1名)
Kawasaki Precision Machinery (U.S.A.) Inc.	Michigan, U.S.A.	千米ドル 5,000	精密機械事業	100	役員の兼任1名 (うち従業員1名)
川崎精密機械商貿(上海) 有限公司	上海市 中華人民共和国	百万円 400	精密機械事業	100	役員の兼任3名 (うち従業員1名)
Kawasaki Precision Machinery (UK) Ltd.	Plymouth, United Kingdom	千英ポンド 10,000	精密機械事業	100	役員の兼任2名 (うち従業員2名)
川崎春暉精密機械(浙江) 有限公司	浙江省 中華人民共和国	百万円 1,000	精密機械事業	54	役員の兼任2名 (うち従業員2名)
Wipro Kawasaki Precision Machinery Private Limited.	Bangalore, India	百万ルピー 500	精密機械事業	74	役員の兼任2名 (うち従業員1名)
Flutek, Ltd.	Kyungnam, Korea	百万ウォン 1,310	精密機械事業	50.38	役員の兼任3名 (うち従業員2名)
Kawasaki Robotics (UK) Ltd.	Manchester, United Kingdom	千英ポンド 917	精密機械事業	100	当社製品の販売 役員の兼任1名 (うち従業員1名)
川崎機器人(天津) 有限公司	天津経済技術 開発区 中華人民共和国	百万円 200	精密機械事業	100	役員の兼任2名 (うち従業員2名)
川崎機器人(昆山) 有限公司	江蘇省 中華人民共和国	百万円 200	精密機械事業	100	役員の兼任1名 (うち従業員1名)
Kawasaki Robotics Korea, Ltd.	Incheon, Korea	百万ウォン 1,500	精密機械事業	100	当社製品の販売 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
Kawasaki Robotics (U.S.A.) Inc. (注) 4	Delaware, U.S.A.	千米ドル 1,000	精密機械事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任1名
川重商事(株)	神戸市中央区	百万円 600	その他事業	70	当社製品の販売、当社への 機器類・資材の納入 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
(株)カワサキライフ コーポレーション	神戸市中央区	百万円 400	その他事業	100	当社福利施設の管理・修理 及び当社への建物等の賃貸他 役員の兼任4名 (うち従業員4名)
川崎油工(株)	兵庫県明石市	百万円 436	その他事業	100	役員の兼任2名 (うち従業員2名)
日飛興産(株)(注) 4	横浜市金沢区	百万円 120	その他事業	100 (100)	-
川崎重工管理(上海) 有限公司	上海市 中華人民共和国	千米ドル 2,350	モーターサイクル& エンジン事業、 その他事業	100	役員の兼任2名 (うち従業員2名)
(株) K C M	兵庫県加古郡 播磨町	百万円 4,825	その他事業	65.99	役員の兼任2名 (うち従業員2名)

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株) K C M J (注) 4	兵庫県加古川市	百万円 300	その他事業	65.99 (65.99)	役員の兼任1名 (うち従業員1名)
KCMA Corporation (注) 4	Georgia, U.S.A.	千米ドル 8,000	その他事業	65.99 (65.99)	-
Kawasaki do Brasil Industria e Comercio Ltda.	Sao Paulo, Brasil	千リアル 1,201	その他事業	100	当社製品の販売 ・受注の仲介・斡旋
Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.	New York, U.S.A.	千米ドル 600	その他事業	100	当社製品の販売 ・受注の仲介・斡旋 役員の兼任1名 (うち従業員1名)
Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.	London, United Kingdom	千英ポンド 500	その他事業	100	当社製品の販売 ・受注の仲介・斡旋 役員の兼任1名 (うち従業員1名)
その他 51社					

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 南通中遠川崎船舶工程 有限公司	南通市 中華人民共和国	千中国元 1,462,200	船舶海洋事業	50	役員の兼任3名
ENSEADA INDUSTRIA NAVAL S.A.	Bahia, Brasil	千リアル 256,540	船舶海洋事業	30	役員の兼任3名
大連中遠川崎船舶工程 有限公司	大連市 中華人民共和国	千中国元 2,620,000	船舶海洋事業	34	役員の兼任4名 (うち従業員1名)
同方川崎節能設備有限公司 (注) 4	廊坊市 中華人民共和国	千米ドル 31,420	ガスタービン・ 機械事業	50 (50)	-
スチールブランテック(株)	横浜市鶴見区	百万円 1,995	プラント・環境事業	24.81	役員の兼任1名 (うち従業員1名)
安徽海螺川崎工程有限公司	安徽省 中華人民共和国	千中国元 100,000	プラント・環境事業	49	役員の兼任1名 (うち従業員1名)
安徽海螺川崎節能設備製造 有限公司	安徽省 中華人民共和国	千中国元 100,000	プラント・環境事業	49	役員の兼任1名 (うち従業員1名)
安徽海螺川崎裝備製造 有限公司	安徽省 中華人民共和国	千中国元 348,000	プラント・環境事業	50	役員の兼任1名 (うち従業員1名)
上海中遠川崎重工鋼結構 有限公司	上海市 中華人民共和国	千米ドル 29,800	プラント・環境事業	45	当社製品の製造・販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
その他 8社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社である。

3 有価証券報告書の提出会社である。

4 「議決権の所有割合欄」の(内書)は間接所有である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
船舶海洋	2,495
車両	3,163
航空宇宙	6,031
ガスタービン・機械	3,987
プラント・環境	2,973
モーターサイクル&エンジン	9,478
精密機械	2,675
その他	3,719
全社共通	950
合計	35,471

(注) 1 従業員数は就業人員のみを対象としている。なお、臨時従業員数については従業員総数の百分の十未満であるため記載を省略している。

2 従業員数は再雇用従業員を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
15,508	38.5	13.8	7,221,339

セグメントの名称	従業員数(名)
船舶海洋	2,022
車両	1,521
航空宇宙	3,709
ガスタービン・機械	2,548
プラント・環境	1,402
モーターサイクル&エンジン	1,969
精密機械	1,301
その他	86
全社共通	950
合計	15,508

(注) 1 従業員数は就業人員のみを対象としている。なお、臨時従業員数については従業員総数の百分の十未満であるため記載を省略している。

2 従業員数は再雇用従業員を含んでいる。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

4 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は60歳以降の従業員を含まない。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、川崎重工労働組合と称し、上部団体は日本基幹産業労働組合連合会(略称 基幹労連)です。

また組合とは、信頼関係を基礎に労働協約を締結し、労働条件その他労使間の重要問題について労働協議会・経営協議会等を開催し、相互の理解と隔意ない意見交換により円満に解決を図っています。

なお、当連結会計年度、連結会社において労働組合との間に特記すべき事項等は生じていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の連結業績の概況

世界経済は、米国経済の本格的な回復に伴い総体的に緩やかな成長が継続する一方、米国の金融政策動向による影響や、新興国における景気停滞懸念、また欧州債務問題等の不透明感に加え、原油価格下落による資源国経済への影響には注視が必要です。

国内経済は、海外景気下振れによる国内経済への下押しリスクが懸念されるものの、改善傾向が続く雇用・所得環境や原油価格下落による消費マインドの持ち直し、また対ドルを中心とした円安基調による輸出企業の収益改善等を背景に、昨年4月からの消費増税の反動による低迷から抜け出しつつあり、引き続き緩やかな成長が期待されます。

このような経営環境の中で、当連結会計年度における当社グループの受注高は、プラント・環境事業や航空宇宙事業、船舶海洋事業などで増加しました。売上高については、航空宇宙事業やガスタービン・機械事業などで増収となりました。利益面については、航空宇宙事業を始めとしたほとんどの事業で増益となり、営業利益、経常利益及び当期純利益の全てにおいて増益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前期比2,575億円増の1兆7,129億円、連結売上高は前期比1,006億円増収の1兆4,861億円、営業利益は前期比149億円増益の872億円、経常利益は、営業利益の増加に為替差損の減少などが加わり前期比236億円増益の842億円、当期純利益は前期比130億円増益の516億円となりました。

当連結会計年度の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

当連結会計年度のセグメント別業績概要

船舶海洋事業

連結受注高は、潜水艦1隻や液化ガス運搬船（LNG運搬船、LPG運搬船）5隻を受注した結果、前期に比べ613億円増の1,792億円となりました。

連結売上高は、LPG運搬船やばら積み船などの建造量が減少したものの、LNG運搬船の建造量が増加したことなどにより、前期に比べ94億円増収の903億円となりました。

営業損益は、売上の増加や受注工事損失引当金の戻入などにより前期に比べ46億円改善し26億円の営業利益となりました。

車両事業

連結受注高は、シンガポールLand Transport Authority新線向け地下鉄電車などを受注したものの、北米向けや国内向け大型案件のあった前期並みの1,314億円となりました。

連結売上高は、北米向け売上等が減少したことなどにより、前期に比べ264億円減収の1,215億円となりました。

営業利益は、売上の減少や利益率の低下などにより前期に比べ15億円減益の60億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、防衛省向けやボーイング社向け787分担製造品の受注が増加し、前期に比べ706億円増の3,570億円となりました。

連結売上高は、防衛省向けやボーイング社向け777・787分担製造品が増加したことなどにより、前期に比べ443億円増収の3,250億円となりました。

営業利益は、売上の増加や円安の影響により前期に比べ100億円増の363億円と大幅な増益となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、航空エンジン分担製造品や産業用ガスタービン、天然ガス圧送設備などの受注が増加し、前期に比べ137億円増の2,357億円となりました。

連結売上高は、航空エンジン分担製造品や水力機械などの増加により、前期に比べ295億円増収の2,187億円となりました。

営業利益は、航空エンジン新規プログラムの開発費償却や研究開発費などが増加したものの、売上が増加したことなどにより前期に比べ7億円増益の112億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、ガス・ツー・ガソリンプラント、ボイラ発電設備などの受注により、前期に比べ995億円増の2,034億円となりました。

連結売上高は、LNG貯槽プラントやボイラ発電設備などが進捗したことなどにより、前期に比べ172億円増収の1,211億円となりました。

営業利益は、売上は増加したものの、利益率の低下などにより前期並みの65億円となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、中南米向けやタイ向け二輪車が減少したものの、四輪車や欧州向け二輪車が増加した結果、前期に比べ69億円増収の3,292億円となりました。

営業利益は、主に新興国における競争激化や固定費の増加などにより、前期に比べ11億円減益の149億円となりました。

精密機械事業

連結受注高は、自動車産業向けをはじめとする各種ロボットの増加などにより、前期に比べ89億円増の1,362億円となりました。

連結売上高は、油圧機器が前期並みだったものの、自動車産業向けを中心とする各種ロボットの増加などにより、前期に比べ125億円増収の1,357億円となりました。

営業利益は、売上は増加したものの、利益率の低下などにより前期並みの109億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前期比69億円増収の1,442億円となりました。

営業利益は、前期並みの39億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は前期比22億円増の477億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前期比240億円減の1,276億円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費445億円、前受金の増加額294億円、仕入債務の増加額289億円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加による支出225億円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期比101億円減の673億円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、前期比53億円減の571億円でした。これは主に借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比増減(%)
船舶海洋	89,971	+16.7
車両	120,579	0.3
航空宇宙	271,594	+20.7
ガスタービン・機械	210,251	+11.9
プラント・環境	114,915	+19.4
モーターサイクル&エンジン	252,300	+4.4
精密機械	119,126	+10.5
その他	164,510	+7.6
合計	1,343,250	+11.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。
2 金額は、生産高(製造原価)によっている。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比増減 (%)	受注残高 (百万円)	前期比増減 (%)
船舶海洋	179,221	+52.0	264,281	+64.0
車両	131,428	1.2	405,999	+11.3
航空宇宙	357,031	+24.6	488,431	+8.4
ガスタービン・機械	235,722	+6.1	336,441	+14.0
プラント・環境	203,473	+95.8	255,522	+49.6
モーターサイクル&エンジン	329,240	+2.1	-	-
精密機械	136,286	+7.0	26,325	+1.9
その他	140,558	1.4	28,531	11.4
合計	1,712,963	+17.6	1,805,533	+20.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。
2 モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額とし、受注残高を表示していない。
3 セグメント間の取引については、受注高及び受注残高から相殺消去している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比増減(%)
船舶海洋	90,327	+11.7
車両	121,519	17.8
航空宇宙	325,083	+15.7
ガスタービン・機械	218,794	+15.6
プラント・環境	121,113	+16.5
モーターサイクル&エンジン	329,240	+2.1
精密機械	135,782	+10.1
その他	144,261	+5.0
合計	1,486,123	+7.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。
 2 販売高は、外部顧客に対する売上高である。
 3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
防衛省	197,640	14.2	220,745	14.9

3【対処すべき課題】

[会社の経営の基本方針]

当社グループは、カワサキグループ・ミッションステートメントにおいて、「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」をグループミッションとして掲げています。これを具体化したものとして「Kawasaki事業ビジョン2020」を定め、総合技術力によって新たな価値を創造し、顧客や社会の可能性を切り拓く企業を目指しています。

また、当社グループは、企業価値の向上、すなわち資本コストを上回る利益を将来に亘って安定的に創出していくことを経営の基本方針に掲げており、そのため先端的な研究開発と革新的な設備投資を持続的に行っていく方針です。

[目標とする経営指標]

目標とする経営指標は、利益（営業利益、経常利益、当期純利益）及び資本効率を測る指標である投下資本利益率（ $ROI C = EBIT（税引前利益 + 支払利息） \div 投下資本$ ）としています。

ROI Cは、当社グループの事業を分類した最小単位（ビジネスユニット、「BU」）毎に適用し、加重平均資本コスト（WACC）を上回ることを基準としてBUを評価しています。

これらの経営指標の改善の結果として自己資本利益率（ $ROE = 当期純利益 \div 自己資本$ ）の向上を図っていきます。

[中長期的な会社の経営戦略]

当社グループは、2013年度から2015年度を期間とする中期経営計画（「中計2013」）を策定しています。また、企業価値の向上を経営戦略の中心に位置づけ、全員参加による「Kawasaki-ROI C経営」を推進し、BU単位のコア・コンピタンスの強化を通じた成長戦略の立案・実施、ROI Cを中心としたあるべき財務指標の設定と具体的な達成シナリオの策定、総合経営を活かしたシナジー効果の追求による新たな価値創造、Sub-BUや製品単位までブレイクダウンした縮小・撤退戦略の明確化、収益性・安定性・成長性を重視した事業ポートフォリオの構築に取り組んでいます。

さらに、2018年度に当社グループが目指すべき姿を「グループ経営モデル2018」として纏め、目標とすべき財務指標を具体化（営業利益率 > 6%、ROI C > 12%、ROE > 14%）するとともに、将来の成長に向けた投資余力の創出に向けた考え方を整理しています。また、BUをその事業特性に応じて『航空輸送システム』、『陸・海輸送システム』、『エネルギー環境』、『産業機器』の4つの分野に分類し、それぞれの成長戦略とあるべき事業ポートフォリオを明確にしました。

[会社の対処すべき課題]

「中計2013」の最終年度となる2015年度においては、中計目標の必達と「グループ経営モデル2018」の実現に向け、以下の諸課題に取り組んでいきます。

1．企業価値の向上

当社グループは、BU単位でROI Cの向上に取り組んでいます。ROI Cがハードルレート（WACC）を下回るBUは、ハードルレートをクリアする時期とそのための課題を明確にした上でアクションプランを展開するとともに、既にROI CがハードルレートをクリアしているBUはさらに業界トップクラスのROI Cの達成又は経済的付加価値の増加に取り組むことにより、当社グループ全体の企業価値向上を図ることとしています。

2．キャッシュ・フロー経営の重視

当社グループは、将来の成長に向けた投資や開発を着実に実施しつつ適正規模のフリーキャッシュ・フローを確保し、配当原資と有利子負債削減に充てていくことによって、さらなる投資余力を創出していきます。そのため、2015年度は、特に営業キャッシュ・フローの獲得を課題として掲げており、収益力の強化に加え、運転資本の効率化に向けた具体的な施策を展開していく方針です。

3. 総合経営によるリスクマネジメントの強化

当社グループの事業は、為替相場や景気変動など様々なリスクに晒されています。想定されるリスクに対しては常日頃よりリスクの耐性チェックによるモニタリングや効率的なリスクマネジメントを行うとともに、価格や生産拠点の見直しに加え、外部環境に左右されにくい高付加価値製品の開発等に取り組んでいます。また、事業特性の異なる7つのセグメントの事業規模をバランス良く運営するとともに、民需と官公需、先進国と新興国、受注製品と量産製品などリスク分散の観点から事業ポートフォリオを点検するなど、総合経営の強みを活かしたリスクマネジメントの強化に努めています。

4. コーポレートガバナンス体制の強化とエンゲージメントの重視

我が国において、「日本版ステewardシップ・コード」、「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」プロジェクトにおける「最終報告書（伊藤レポート）」、「コーポレートガバナンス・コード」が相次いで策定されるなど、企業と資本市場に関する様々な変革が求められています。当社グループとしても、コーポレートガバナンス・コードに則った体制整備に着手するとともに、資本市場とのエンゲージメント（質の高い対話）を通じ、株主・投資家の皆様と協働で企業価値の向上に努めていきます。

5. コア・コンピタンスの強化とシナジー効果の追求

当社グループは、BUの収益力の源泉となるコア・コンピタンスを強化することに加え、総合経営の強みを活かしたシナジー効果を追求しています。CFRPフレームを採用した次世代の鉄道車両台車「efWING」や自社製スーパーチャージドエンジンを搭載した「Ninja H2/H2R」といった製品は、当社グループの技術を結集したシナジー効果の一例です。今後は、「究極のクリーンエネルギー」である水素の製造、輸送・貯蔵及び利用までの一貫したサプライチェーンの構築へ向けて開発を本格化するとともに、各種製品・事業の差別化技術や将来基盤技術に取り組んでいきます。

6. 人材開発とダイバーシティの尊重

当社グループのコア・コンピタンスを支えるのは、人材そのものです。そのため、優秀な人材の獲得・育成・強化をはじめ、当社グループのグローバルレベルでの業容拡大に伴う人材のグローバル化、組織の枠を超えた人材の交流、若年層に対する技術・技能の伝承等に注力しています。また、女性の活躍推進や育児支援策をはじめとしたワークライフバランスの向上、障がい者に働きやすい職場と仕事を確保するための特例子会社の設立など、ダイバーシティを尊重した職場環境の整備にも努めています。

なお、個別事業における課題は以下のとおりです。

船舶海洋事業

液化ガス運搬船(LNG運搬船・LPG運搬船)の継続受注、オフショア船及びLNG燃料推進船の完遂、中国事業の更なる競争力強化、ブラジル事業の立ち上げ、艦艇事業の基盤強化

車両事業

最先端の技術開発・新型車両など、顧客ニーズに適合した技術・製品による競争力強化、人材育成強化によるシステムインテグレーション能力の更なる向上、海外生産・海外調達及びパートナーシップの活用などグローバルな最適事業遂行体制の構築

航空宇宙事業

P-1固定翼哨戒機・C-2輸送機の修理・部品供給を含めた量産体制の確立及び派生型機への展開、ボーイング787分担製造品の増産、派生型への対応及び777Xの開発、量産立ち上げ

ガスタービン・機械事業

高効率の産業用ガスタービン・ガスエンジンをベースとしたエネルギーソリューション事業の展開、海外展開の推進、民間航空機用ジェットエンジンの新機種開発の推進及び増産対応

プラント・環境事業

既存製品の高度化による競争力強化と新製品・新技術の早期事業化、海外パートナーシップ強化による新興国・資源国を中心とした海外事業の拡大、人材育成強化によるエンジニアリング力の更なる向上及び大型プロジェクトの着実な完遂

モーターサイクル&エンジン事業

Kawasakiらしい魅力ある強いモデルの継続投入、プレミアムブランドとしての位置づけの確立、回復基調にある先進国市場での更なるプレゼンスの向上、新興国市場におけるブランド力の一層の強化及び新規市場開拓、グローバル展開するサプライチェーンマネジメントの徹底効率化

精密機械事業

油圧機器のショベル分野における高シェアの維持・拡大とショベル以外の建設機械分野向けの拡販、ロボット分野におけるシステム提案力強化と海外生産体制整備・拡大、医療ロボットなど将来へ向けた新規分野への継続的な取り組み

(注) 上記の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、設備の状況、経理の状況のうち、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには下記のようなものがあります。なお、記載事項のうち将来に関する事項は当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

当社グループは、グローバルかつ持続的な事業運営を可能とする全社的リスク管理の取組みに必要な体制を整え、当社グループにおける重要リスクを以下のとおり認識した上で、リスク発生の回避及びリスク顕在化時の影響の極小化に努めています。

（１）政治・経済情勢

当社グループは、日本国内はもとより米州・アジア・欧州をはじめ世界各地で事業展開をしており、それぞれの地域における政治・経済情勢の影響を受けます。例えば個人の消費動向はモーターサイクル&エンジン事業の販売・業績に影響し、民間の設備投資や公共投資の動向は、ガスタービン・機械事業、プラント・環境事業等の受注・業績に影響します。また、海運市況や航空旅客需要は船舶海洋事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業の受注・業績に影響を及ぼす可能性があります。

（２）為替レートの変動

当連結会計年度における当社グループの連結売上高に占める海外向け売上高は57%であり、米国ドル、ユーロ等の外貨建取引が多く存在します。外貨建取引については、総原価に占める外貨建コストの比率を高める等の為替変動リスクの軽減を図るとともに、為替動向を考慮しながら計画的に為替予約等のヘッジを行っていますが、製造拠点の多くが日本国内に立地しているため、海外取引に関わるリスクを負っています。

（３）カントリーリスク

当社グループは、海外市場における事業の拡大を図っており、製品・サービスの輸出に加えて、海外での現地生産やプラント等の建設工事、販売・調達等の活動をグローバルに展開しています。製品仕向地や生産・工事・販売・調達を行う国や地域での紛争・政情不安・デフォルト、貿易制裁、宗教・文化の相違、特殊な労使関係等により、円滑な業務遂行が妨げられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（４）個別受注プロジェクト管理

当社グループは、お客様との個別契約に基づき受注する案件が多く、請負金額が大きい工事等の重要な案件については、受注契約前に本社においてリスク分析やリスクへの対応等の十分な社内検討を行っています。しかし、当初想定できなかった政治・経済情勢の変動等による資材費や労務費の高騰、設計変更や工程の混乱等によって、当初見積り以上にコストが膨らみ、当該案件の損益悪化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）大規模災害

当社グループは、台風、地震、洪水、パンデミック等の各種大規模災害に対して発生時の損失を最小限に抑えるため、事業継続計画（BCP）の策定、緊急連絡体制の整備、定期的な点検や訓練の実施等を進めています。しかし、このような災害による人的・物的被害の発生や資材・物流の停滞等により、当社グループの事業活動（特に工場における生産活動）に大きな影響を与える可能性があります。また、災害による損害が損害保険等で十分にカバーされる保証はありません。

（６）情報セキュリティ

当社グループは、業務を通じて入手した取引先の機密情報や個人情報、また設計・技術・営業等の事業活動に係る機密情報を多数保有しています。これらの情報を保護するため、管理体制の整備や教育、情報セキュリティシステムの構築等を行い、情報漏えい防止に努めています。しかし、コンピュータウィルスの感染、不正アクセスや盗難、その他不測の事態により機密情報が消失、もしくは社外に漏えいした場合、当社グループの業績や信用・評判等に影響を及ぼす可能性があります。

（７）人財の確保

当社グループの各職場において、長年培ってきた優秀な人財の多くが退職時期を迎え、我が国の少子化の進行とも相まって、当社グループの事業活動や競争力の維持が阻害される可能性がある中で、毎年、積極的な採用活動を行い優秀な人財の確保に努めるとともに、技術・技能の伝承や人財の育成に努めています。十分な人財が確保できない場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達

当社グループは、将来見通しを含めた金利動向等を勘案して資金調達を実施し、低金利・安定資金の確保に努めていますが、金利の変動をはじめとする金融市場の動向は、将来の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) アライアンス

当社グループは国内外の幅広い事業分野において、他社と業務提携、合併事業等のアライアンス関係を築いています。これらの実施にあたっては、事前に収益性や投資回収の可能性について様々な観点から十分に検討を行っていますが、市場環境の変化、事業競争力の低下、相互の経営戦略の見直し等を理由として、アライアンス等が解消又は変更された場合、あるいは目論見どおりの効果を実現できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法令・規制

当社グループは事業活動を行う上で、国内外の各種法令や規制の遵守に努めています。しかし、各種法令や規制の変更等への対応が適切にできない場合には、法令違反による過料・課徴金による損失や業務停止命令による受注機会損失の可能性がある他、これに伴う社会的評価の低下によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 環境規制

当社グループは国内外に製造設備を多数保有しており、各種環境規制の対象となる有害物質を使用している事業所やグループ会社があります。これらの有害物質の管理については万全の注意を払い、万一外部に流出した場合でもその影響を最小限に抑制するための対策を講じています。しかし、想定外の事態により環境への悪影響が発生した場合には、社会的評価の低下を招くとともに工場の操業停止や損害賠償責任等が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 品質管理

当社グループは、品質や安全に関する法令・規則の遵守に努めるとともに、製品の品質確保や製品安全、機械安全のリスクアセスメントを通じて、常に信頼性の向上に努めています。しかし、外注先のグローバル化による品質リスクの高まり、人的リソース不足や外注依存による技術・技能の空洞化等から、製品の品質に起因する事故、あるいはクレームやリコールが発生し、損害賠償や訴訟費用等により多額のコストが発生することで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社が支払う損害賠償額が製造物責任賠償保険（P L 保険）でカバーされる保証はありません。

(13) 労働安全衛生

当社グループは、各事業所及び建設工事現場等における労働安全衛生管理には万全の対策を講じていますが、不測の事故、職場環境の不備・欠陥等により重大な労働災害や健康被害が発生した場合には、生産活動等に支障をきたすとともに社会的評価の低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 資材調達

当社グループは、原材料・部品・機器等を国内外の多くの取引先から調達しています。安定した調達を行うため、原材料や部品等の市場動向を注視するとともに、取引先の品質管理を徹底しながら特定の取引先への過度の集中を避け複数化を図っています。しかし、取引先が限定される特殊性のある原材料や部品の調達が滞り、当社グループの生産活動に支障をきたした場合や、原材料・部品等の価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 研究開発

当社グループの研究開発活動に係る情報は、「第 2 事業の状況 6 研究開発活動」に記載しています。これらの研究開発は、多額の費用と研究期間を要するため、研究開発が計画どおり進まず実用化の機会を喪失したり、市場ニーズとの不整合が生じ実用化に至らなかったり、実用化しても十分な成果が得られず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 知的財産

当社グループは、保有する特許権や実用新案権等の知的財産の適切な保全に努めています。しかし、保有する知的財産が多岐にわたるため、第三者による知的財産の侵害を完全に防止できない可能性があります。また、当社グループの製品や技術が他社等の知的財産を侵害し、損害賠償等を請求され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 関係会社

当社グループは、当連結会計年度末において多数の関係会社を有しています。これら関係会社は当社と相互に密接な協力体制を築く一方、独立会社として自主的な経営を行っているため、その事業の動向や結果が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約（導入）

契約会社名	契約の相手方・国籍	契約の対象品目	対価	契約の始期・終期
川崎重工業株式会社 (当社)	Lockheed Martin Corporation (米国)	P - 3 C 対潜哨戒機	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術資料代 (4) 技術者訓練費	昭和53年6月30日 (平成31年8月31日まで)
	Boeing Intellectual Property Licensing Company (米国) (注) 1	C H - 4 7 ヘリコプタ	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術資料代 (4) 技術者訓練費 (5) 技術者招へい費	昭和60年1月14日 (平成31年7月22日まで)
	AgustaWestland Limited (英国) (注) 2	E H - 1 0 1 ヘリコプタ	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術資料代	平成16年9月12日 (平成28年9月11日まで)
	Honeywell International Inc. (米国)	T 5 5 - L - 7 1 2、7 1 2 Aターボシャフトエンジン	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術資料代 (4) アニュアルフィー	昭和59年12月12日 (平成35年5月31日まで)
	Saab Kockums AB (スウェーデン) (注) 3	スターリングエンジン	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術指導料	平成2年9月30日 (平成52年12月31日まで)
	MAN Diesel & Turbo (デンマーク)	2サイクル陸船用ディーゼルエンジン	(1) ロイヤルティ (2) 技術資料代 (3) 技術者招へい費 (4) 技術者訓練費	昭和56年5月18日 (平成33年12月31日まで)
	Turbomeca S.A. (フランス)	R T M 3 2 2 ターボシャフトエンジン	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ	平成15年12月26日 (平成28年12月31日まで)
	Rolls-Royce Power Engineering plc (英国)	船用ガスタービンモジュール	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術者招へい費	平成3年8月28日 (平成28年11月30日まで)

(注) 1 Boeing Intellectual Property Licensing Companyは、Boeing Management Companyより平成23年1月に社名変更している。

2 AgustaWestland Limitedは、AgustaWestland International Limitedより平成24年1月に社名変更している。

3 Saab Kockums ABは、ThyssenKrupp Marine Systems ABより平成26年7月に社名変更している。

(2) 技術援助契約（供与）

契約会社名	契約の相手方・国籍	契約の対象品目	対価	契約の始期・終期
川崎重工業株式会社 (当社)	TECNICAS REUNIDAS, S.A. (スペイン)	L N Gタンク	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術者訓練費 (4) 技術者派遣費	平成18年5月3日 (平成28年5月2日まで)
	南通中遠川崎船舶工程有限公司 (中国) (注)	13,360 T E U コンテナ船	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ	平成24年3月27日 (8隻目の引渡し日まで)
	ENSEADA INDUSTRIA NAVAL S.A. (ブラジル) (注)	造船所の建設、ドリルシップ建造に関する技術	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術者訓練費 (4) 技術者派遣費	平成24年5月4日 (平成29年5月3日まで)

(注) 南通中遠川崎船舶工程有限公司及びENSEADA INDUSTRIA NAVAL S.A.は、持分法適用関連会社である。

(3) 株式譲渡契約

平成26年11月28日、当社は日立建機株式会社（東京都）との間で、当社の連結子会社である株式会社K C M（兵庫県）の全株式を日立建機株式会社に譲渡する契約を締結いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、追加情報」に記載しております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、各BUのコア・コンピタンス強化のため、競争力向上に向けた技術開発だけでなく、当社グループの持ち得る技術を結集して技術のシナジーを追求しつつ、事業部門と本社技術開発本部とが一体となって、「新製品・新事業」の開発に取り組みました。また、新しい顧客価値の創造を目指し、次世代の「新製品・新事業」を産み出すための基盤技術や、水素分野など新たな事業コアの育成・強化にも力を入れています。

当連結会計年度における研究開発費は416億円であり、各事業セグメント別の主な研究開発の内容及び費用は以下のとおりです。

船舶海洋事業

GOOD戦略を核とする事業戦略に基づき、燃料費の削減や海上における環境規制に対応するため、天然ガスと重油双方を燃料とする二元燃料エンジン(ME-GIエンジン)を搭載した船舶の開発を行っています。また、洋上における石油・ガス資源開発に向けた大型オフショア作業船や、水素のサプライチェーン構築に向け、世界初となる液化水素運搬船の実証船開発にも注力しています。

当事業に係る研究開発費は10億円です。

(GOOD戦略: ガス船/ガス燃料船(GAS)、海洋(Offshore)、海外(Overseas)、艦艇(Defense))

車両事業

台車主構造にCFRPを採用し、エネルギーコスト削減や走行安全性・乗り心地向上に寄与する新世代の鉄道車両用台車「efWING」の機能向上に向けた開発を行っています。また、コストダウンや特にアジア新興国での受注拡大を念頭においた標準車両・モジュール工法の実用化に取り組んでいます。さらに自社開発の大容量ニッケル水素電池システム「ギガセル®」を応用し、電力回生による鉄道システムの省エネや、停電時の非常走行を実現する鉄道システム用地上蓄電設備「BPS」の開発にも注力しています。

当事業に係る研究開発費は11億円です。

(efWING: environmentally friendly Weight-Saving Innovative New Generation Truck)

(BPS: Battery Power System)

航空宇宙事業

次期航空機事業への展開を目指し、P-1固定翼哨戒機/XC-2次期輸送機の派生型、回転翼機の近代化・派生型、及びロケット衛星フェアリングなどの宇宙機器・システムなどの研究開発を実施するとともに、航空機開発に不可欠な基盤技術の強化を図りました。また、ボーイング777Xなど、次世代の民間航空機の生産・製造効率を大幅にアップする、革新的な自動化・ロボット化技術の開発に注力しています。

当事業に係る研究開発費は43億円です。

ガスタービン・機械事業

ガスタービン部門では、天然ガス燃料の消費量低減やCO₂排出量削減のため、工場などで発生する副生水素ガスを混焼するガスタービン「L30A-DLH」を開発しました。また航空機エンジンについて、ギア関連技術や革新的な加工技術に関する研究開発に注力しています。

機械部門は、オイル&ガス関連オフショア市場向けに最適な船用推進システムの開発を進めているほか、船用ディーゼルの環境・省エネ技術開発にも注力しています。また発電市場向けとして、世界最高の効率と環境性能を誇る大型ガスエンジンのさらなる効率向上に向けた技術開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は42億円です。

プラント・環境事業

世界的な資源有効利用や環境重視のニーズの高まりに対応し、石油残渣系燃料、バイオマスなど様々な燃料を有効利用できるボイラの開発や、LNGタンク製造技術の効率化、ごみ焼却炉の燃焼技術の高度化などに取り組みました。また、ICT技術を活用して設計と生産のコンカレント化を推進し、3Dデータを活用することにより、超大型シールド掘進機の工期短縮と品質向上とを同時に実現しました。

燃料電池自動車の普及を後押しする水素インフラ設備として、水素を-253℃に冷却して液化する、産業用として初となる純国産独自開発の水素液化システムを開発しています。さらに、液化した水素を貯蔵する大型タンク、長距離輸送を実現する液化水素コンテナ、及び水素ステーションへ水素を運搬する高圧水素ガストレーラなど、水素の製造、輸送・貯蔵関連システムの開発を推進しています。

当事業に係る研究開発費は9億円です。

モーターサイクル&エンジン事業

更なるKawasakiのブランド力強化を目指し、圧倒的なパワーと操る楽しさを兼ね備えたハイパフォーマンスモデル「Ninja H2/H2R」は、ガスタービン技術を応用した完全自社製のスーパーチャージドエンジン、航空機のエアロダイナミクス技術の導入など、当社グループの技術を結集して開発しました。また、いつでもいかなる道でもファンライディングが楽しめるミドルスポーツモデル「Versys 650」やその最上位モデル「Versys 1000」などの新機種開発を行いました。新興国から先進国まで幅広いユーザを魅了する世界戦略車として、「Ninja 250SL」などの開発も行いました。

当事業に係る研究開発費は129億円です。

精密機械事業

ショベル分野における圧倒的なシェア維持を目指し、油圧ポンプ・モータ、コントロール弁などのさらなる高性能化や、油圧システム全体を最適に制御しつつ、ユーザが自由にカスタマイズできる油圧コントローラの開発を実施しました。また、ショベル以外の建設機械分野・農業機械分野への拡販も見据え、小型軽量・高効率な中圧用油圧ポンプや、高速モータの開発も行いシリーズ展開を進めています。

ロボット部門では、省人化・自動化ニーズが急激に高まっている新興国市場のシェア拡大に向けた新機種開発や、人と産業用ロボットとが共存・協調して安全に作業ができる技術の研究などを実施しました。そして、将来市場の大きな伸びが期待される医療・ヘルスケア分野への展開を目指し、医療用ロボットの研究開発にも取り組んでいます。

当事業に係る研究開発費は56億円です。

本社部門・その他

本社技術開発本部は、当社グループの将来に亘る企業価値の向上を目指し、技術のシナジーを追求して「新製品・新事業」開発に必要な差別化技術を開発することにより、事業部門のコア・コンピタンスのさらなる強化を図っています。

また、次の世代の「新製品・新事業」開発に備え、新たな顧客価値創造の源となる基盤技術の育成・強化を進めるとともに、国の新しいエネルギー基本計画に盛り込まれた「水素を本格的に利活用する水素社会」の実現を見据え、水素の製造から輸送・貯蔵、利用までのサプライチェーンの早期構築に向けた技術開発を、事業部門と連携して推進しています。

このほか、㈱KCMでは更なる環境性能の向上を目指したホイールローダの開発なども実施しました。

これら本社部門・その他に係る研究開発費は112億円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度における連結売上高は、航空宇宙事業やガスタービン・機械事業などで増収となったことにより、前連結会計年度比7.2%増加の1兆4,861億円となりました。

営業利益は、航空宇宙事業を始めとしてほとんどの事業で増益となり、前連結会計年度比20.6%増加し、872億円となりました。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比6.6%増加し、1兆730億円となりました。これは主として、棚卸資産の増加によります。固定資産は、設備投資による有形固定資産の増加を主因に、前連結会計年度末比7.3%増加し、5,892億円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末比6.9%増加の1兆6,622億円となりました。

(負債)

負債全体では、短期借入金などの減少があったものの、前受金の増加を主因に前連結会計年度末比3.1%増加し、1兆2,143億円となりました。

(純資産)

純資産の部については、配当金の支払により減少したものの、当期純利益の計上や円安に伴う為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末比18.9%増の4,479億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に航空宇宙事業で生産能力増強のための設備投資を、ガスタービン・機械事業やモーターサイクル&エンジン事業を中心に、新機種・新製品対応のための設備投資や生産合理化のための設備投資を、本社においてはエネルギー関連実証試験設備などの設備投資を実施しました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、800億円（無形固定資産に係るものを含む）となりました。

各セグメントの投資内容は以下のとおりです。

船舶海洋事業では、船舶建造合理化設備などで33億円の投資を実施しました。

車両事業では、車両生産合理化設備などで32億円の投資を実施しました。

航空宇宙事業では、航空機生産設備などで347億円の投資を実施しました。

ガスタービン・機械事業では、ガスタービン・ジェットエンジン・ガスエンジン・船用機械等の開発用設備・生産設備などで70億円の投資を実施しました。

プラント・環境事業では、生産合理化設備などで22億円の投資を実施しました。

モーターサイクル&エンジン事業では、二輪車の生産合理化設備などで157億円の投資を実施しました。

精密機械事業では、油圧機器生産合理化設備などで61億円の投資を実施しました。

その他事業及び全社等では、研究開発用設備、情報化・福利関連設備、老朽化更新などで74億円の投資を実施しました。

所要資金については、自己資金、借入金等によります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品			合計
兵庫工場 (神戸市兵庫区)	車両事業	鉄道車両 製造設備	6,391	2,166	8,551 (219)	-	887	17,997	1,386	
岐阜工場 (岐阜県 各務原市)	航空宇宙事業	航空機 製造設備	10,385	11,653	2,635 (725)	-	7,937	32,612	3,648	注3
		その他設備	185	-	140 (18)	-	18	345		
名古屋第一工場 (愛知県弥富市)	航空宇宙事業	航空機 製造設備	19,977	22,936	3,565 (71)	-	23,979	70,458	-	注3
名古屋第二工場 (愛知県海部郡 飛島村)	航空宇宙事業	航空機 製造設備	14	59	-	-	31	104	-	注3
西神工場 (神戸市西区)	ガスタービン・機械事業	エンジン 製造設備	4,797	7,315	4,419 (100)	-	740	17,272	340	
西神戸工場 (神戸市西区)	精密機械事業	油圧機器 製造設備	9,263	13,047	2,105 (334)	-	2,324	26,741	823	
神戸工場 (神戸市中央区)	船舶海洋事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境事業	船舶等 建造設備	18,669	8,019	900 (339)	1,535	1,849	30,974	2,777	
		その他設備	131	150	80 (1)	-	48	409		
播磨工場 (兵庫県加古郡 播磨町)	プラント・環境事業	鉄構製品 製造設備	6,798	7,435	3,144 (459)	-	791	18,169	470	
明石工場 (兵庫県明石市)	モーターサイクル&エンジン事業、ガスタービン・機械事業、精密機械事業	二輪車等 製造設備	11,867	10,823	527 (538)	463	4,769	28,452	3,902	
		その他設備	11,636	1,264	2,016 (2,672)	-	922	15,839		
加古川工場 (兵庫県 加古川市)	モーターサイクル&エンジン事業	二輪車 製造設備	570	388	79 (48)	-	333	1,371	91	
坂出工場 (香川県坂出市)	船舶海洋事業	船舶等 建造設備	357	1,728	0 (915)	-	336	2,422	969	
神戸本社 (神戸市中央区)	全社	その他設備	2,919	70	2,391 (339)	-	198	5,580	295	注4
東京本社 (東京都港区)	全社	その他設備	4,366	10	5,639 (270)	-	613	10,631	807	注5
計			108,333	87,069	36,198 (7,048)	1,999	45,783	279,384	15,508	

(注) 1 上記の帳簿価額には建設仮勘定並びに無形固定資産の金額は含まない。

2 上記金額には消費税等は含まない。

3 名古屋第一工場・名古屋第二工場の従業員数は岐阜工場に含む。

4 神戸本社には、中部・関西・中国・九州・沖縄支社、関西地区寮社宅等福利厚生施設ほかを含む。

5 東京本社には、海外事務所、北海道・東北支社、関東地区寮社宅等福利厚生施設ほかを含む。

6 上記のほか、連結会社以外から土地305千㎡及び建物108千㎡を賃借している。また、上記のうち、土地181千㎡及び建物29千㎡を連結会社以外に賃貸している。

7 リース契約により使用している主要な賃借設備のうち連結会社以外からのものは下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
岐阜工場 (岐阜県各務原市)	航空宇宙事業	横型5軸制御マシンニングセンター	1セット	144ヶ月	49百万円	106百万円	賃借取引にかかる方法に準じた会計処理による
		ベンチ自動試験機	1セット	144ヶ月	45百万円	110百万円	
		自動積層機	1セット	144ヶ月	77百万円	551百万円	
名古屋第一工場 (愛知県弥富市)	航空宇宙事業	胴体用プリプレグ自動積層機	1セット	144ヶ月	76百万円	633百万円	
西神工場 (神戸市西区)		ガスタービン・機械事業	高電圧型電子ビーム溶接機	1セット	120ヶ月	59百万円	

8 生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の休止はない。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	工具、 器具及び 備品	合計		
日本飛行機(株)	本社事業所 (横浜市金沢区)	航空宇宙事業	航空機 製造設備	2,396	2,360	658 (147)	-	360	5,775	703	注3
	航空機整備 事業所 (神奈川県大和 市)		航空機修理 設備	2,390	1,545	341 (71)	-	279	4,557	397	
㈱カワサキライ フコーポ レーション	本社事業所 (神戸市中央区) 他6事業所	その他事業	その他設備	13,951	135	1,252 (70)	-	332	15,671	283	注4

(注) 1 上記の帳簿価額には建設仮勘定並びに無形固定資産の金額は含まない。

2 上記金額には消費税等は含まない。

3 日本飛行機(株)については、上記のほか、連結会社以外から建物及び構築物10千㎡を賃借している。

4 ㈱カワサキライフコーポレーションについては、上記のほか、連結会社以外から土地0千㎡、建物及び構築物9千㎡を賃借している。また、上記のうち土地18千㎡、建物及び構築物31千㎡を連結会社以外に賃貸している。

5 生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の休止はない。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	工具、 器具及び 備品	合計		
Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	リンカーン 工場 (米国 ネブラスカ州)	車両事業、 モーターサ イクル&エ ンジン事業	四輪バギー 車等・鉄道 車両等製造 設備	7,386	3,581	218 (1,343)	-	765	11,951	1,238	
	メアリービル 工場 (米国 ミズーリ州)		エンジン製 造設備	3,055	1,242	34 (472)	-	122	4,454	838	
Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.	ラヨン工場 (タイ ラヨン県)	モーターサ イクル&エ ンジン事業	二輪車等 製造設備	2,743	7,898	804 (180)	-	200	11,647	2,282	注2
	バンコク 事業所 (タイ バンコク)		その他設備	91	83	- (-)	-	16	191	95	

- (注) 1 上記の帳簿価額には建設仮勘定並びに無形固定資産の金額は含まない。
2 Kawasaki Motors Enterprise(Thailand) Co., Ltd.については、上記のほか、連結会社以外から建物及び構築物14千㎡を賃借している。
3 生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の休止はない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの当連結会計年度終了後1年間の設備投資計画については、生産能力増強のための設備、新機種・新製品対応のための設備や生産合理化、老朽化更新のための設備を中心に920億円を計画しています。セグメント内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	平成27年度 計画金額(億円)	設備などの主な内容・目的
船舶海洋	60	船舶建造合理化設備など
車両	45	車両の新製品対応設備、生産合理化設備など
航空宇宙	315	航空機生産設備など
ガスタービン・機械	85	ガスタービン・ジェットエンジン・船用機械等の開発、生産設備など
プラント・環境	15	生産合理化設備など
モーターサイクル& エンジン	175	二輪車の生産合理化設備など
精密機械	110	新製品対応設備、生産性・品質向上設備など
その他	115	福利厚生設備更新など
合計	920	

- (注) 1 金額には消費税等を含まない。
2 所要資金については、自己資金、借入金等により賅う予定である。
3 無形固定資産に係るものを含む。
4 その他事業には、全社共通設備を含む。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,360,000,000
計	3,360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,670,805,320	1,670,805,320	東京、名古屋 各証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株である。
計	1,670,805,320	1,670,805,320	-	-

(注) 東京、名古屋各取引所は市場第一部である。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	1,017	1,670,646	11	104,340	9	52,067
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	1,246	1,671,892	144	104,484	142	52,210
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	1,087	1,670,805	-	104,484	-	52,210

(注) 1 平成22年4月1日から平成23年3月31日及び平成23年4月1日から平成24年3月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、いずれも新株予約権の行使による増加である。

2 平成26年4月1日から平成27年3月31日の発行済株式総数の減少は、自己株式の消却による減少である。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	113	81	1,029	512	46	100,671	102,453	-
所有株式数(単元)	10	556,289	35,054	160,114	501,409	296	413,476	1,666,648	4,157,320
所有株式数の割合(%)	0.00	33.37	2.10	9.60	30.08	0.01	24.80	100	-

- (注) 1 自己株式191,653株は「個人その他」に191単元、「単元未満株式の状況」に653株含まれている。
2 証券保管振替機構名義の株式5,400株は「その他の法人」に5単元、「単元未満株式の状況」に400株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	81,038	4.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	61,006	3.65
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	59,207	3.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	57,516	3.44
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	56,174	3.36
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4丁目16番13号)	47,184	2.82
川崎重工共栄会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	34,412	2.05
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	30,577	1.83
川崎重工工業従業員持株会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	28,805	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	28,089	1.68
計	-	484,011	28.96

- (注) 1 株式会社みずほ銀行及び共同保有者(みずほ信託銀行株式会社、新光投信株式会社)から、平成26年5月22日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として平成27年3月31日現在における実質所有株式数が確認できないため、同日現在の株主名簿で確認できる59,207千株を除き、大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	62,231	3.72
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	29,874	1.79
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17番10号	4,131	0.25
計	-	96,236	5.76

(注) 2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及び共同保有者(キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル、キャピタル・インターナショナル株式会社)から、クリフォード チャンス法律事務所 外国法共同事業 弁護士 鈴木 秀彦氏(東京都港区赤坂2丁目17番7号 赤坂溜池タワー6階)を提出者として平成26年6月20日付で大量保有報告書の写しの送付があった。さらに、平成26年12月5日付で変更報告書の写しの送付があり、平成26年11月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として平成27年3月31日現在における実質所有株式数が確認できないため、大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.)	40,153	2.40
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.)	25,257	1.51
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40 (40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England)	14,117	0.84
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.)	5,728	0.34
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3 (3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland)	2,401	0.14
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	29,473	1.76
計	-	117,129	7.01

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 191,000 (相互保有株式) 普通株式 108,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,666,349,000	1,666,349	同上
単元未満株式	普通株式 4,157,320	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,670,805,320	-	-
総株主の議決権	-	1,666,349	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が、5,000株(議決権5個)含まれている。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式653株及び証券保管振替機構名義の株式400株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎重工業株	神戸市中央区東川崎 町3丁目1番1号	191,000	-	191,000	0.01
(相互保有株式) 朝日アルミニウム株	兵庫県明石市貴崎 5丁目9番19号	108,000	-	108,000	0.00
計	-	299,000	-	299,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第8号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による取得（所在不明株主の株式買取）

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成27年3月31日）での決議状況 （取得日 平成27年3月31日）	1,087,339	660,014,773
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,087,339	660,014,773
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（％）	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得（単元未満株式の買取請求）

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	51,543	24,508,639
当期間における取得自己株式	7,186	4,391,634

（注）当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取による株式数は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間（注1）	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式（注2）	1,087,339	660,014,773	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（注3）	1,600	533,736	-	-
保有自己株式数	191,653	-	198,839	-

- （注）1 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、平成27年6月1日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取、買増及び新株発行に関する手続きを準用する処分による株式数は含まれていない。
- 2 平成27年3月31日開催の取締役会において、同日を効力発生日として自己株式1,087,339株の消却を決議した。なお、消却を決議した株式数は、発行済株式総数の0.06%である。
- 3 当事業年度の内訳は、単元未満株式の買増請求によるもの（株式数1,600株、処分価額533,736円）である。

3【配当政策】

当社グループは、企業価値の向上、すなわち資本コストを上回る利益を将来に亘って安定的に創出していくことを経営の基本方針に掲げており、将来の成長に必要な先端的な研究開発と革新的な設備投資を持続的に行い、長期的な株主価値の向上による株主還元を経営の重要課題のひとつとしています。

また、株主価値向上と配当による株主還元をバランス良く実施していくため、将来の業績見通しに加え自己資本利益率（ROE）、フリーキャッシュ・フロー、負債資本倍率（D/Eレシオ）等の財務状況を総合的に勘案し、連結当期純利益に対する中長期的な連結配当性向の基準を30%としています。

なお、当社の剰余金の配当は、中間及び期末の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間は取締役会、期末は株主総会です。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成26年9月30日 取締役会	5,015	3
平成27年6月25日 定時株主総会	11,694	7

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

事業年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	369	377	317	496	647
最低（円）	209	174	151	272	350

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	441	526	589	581	575	647
最低（円）	393	445	518	524	523	550

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

男性 16名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	-	村山 滋	昭和25年2月27日生	昭和49年4月 入社 平成15年4月 航空宇宙カンパニー技術本部付 平成17年4月 執行役員、航空宇宙カンパニーバイスプレジデント 平成20年4月 常務執行役員 平成22年4月 航空宇宙カンパニープレジデント 平成22年6月 常務取締役（代表取締役） 平成25年6月 取締役社長（代表取締役）（現任）	(注) 3	122
取締役副社長 代表取締役	社長補佐、 技術・営業・ 調達部門管掌	井城 讓治	昭和26年9月5日生	昭和52年4月 入社 平成14年11月 ガスタービン・機械カンパニー機械ビジネスセンター空力機械部長 平成18年7月 ガスタービン・機械カンパニー機械ビジネスセンター副センター長 平成21年4月 執行役員、ガスタービン・機械カンパニー機械ビジネスセンター長 平成24年4月 常務執行役員、ガスタービン・機械カンパニープレジデント 平成24年6月 常務取締役（代表取締役） 平成27年4月 取締役副社長（代表取締役）（現任）、社長補佐、技術・営業・調達部門管掌（現任）	(注) 3	40
常務取締役 代表取締役	プラント ・環境 カンパニー プレジデント	井上 英二	昭和27年2月22日生	昭和49年4月 入社 平成19年4月 カワサキプラントシステムズ(株) 技師長、産機プラント総括部長 平成20年6月 同社 取締役 平成22年4月 同社 取締役、プロジェクト本部長 平成22年6月 同社 常務取締役 平成22年10月 当社執行役員、プラント・環境カンパニープロジェクト本部長、神戸技術部門担当 平成23年4月 プラント・環境カンパニーバイスプレジデント 平成24年4月 常務執行役員、プラント・環境カンパニープレジデント（現任） 平成24年6月 常務取締役（代表取締役）（現任）	(注) 3	55
常務取締役 代表取締役	車両 カンパニー プレジデント	金花 芳則	昭和29年2月19日生	昭和51年4月 入社 平成19年4月 車両カンパニープロジェクト本部長 平成20年12月 車両カンパニー車両ビジネスセンター長 平成21年4月 執行役員、車両カンパニーバイスプレジデント 平成23年4月 常務執行役員 平成24年4月 マーケティング本部長 平成24年6月 常務取締役 平成25年6月 常務取締役（代表取締役）（現任）、車両カンパニープレジデント（現任）	(注) 3	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 代表取締役	船舶海洋 カンパニー プレジデント	村上 彰男	昭和27年5月9日生	昭和50年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年10月 平成25年4月 平成25年6月	入社 (株)川崎造船 技術本部造船設計部長 同社 取締役、技術本部長 同社 常務取締役 当社執行役員、船舶海洋カンパニー企画本部長 常務執行役員、船舶海洋カンパニープレジデント(現任) 常務取締役(代表取締役) (現任)	(注)3	26
常務取締役 代表取締役	航空宇宙 カンパニー プレジデント	石川 主典	昭和28年2月26日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年6月	入社 航空宇宙カンパニー技術本部副本部長 航空宇宙カンパニーQM推進室長 航空宇宙カンパニー生産本部長 執行役員 航空宇宙カンパニーバイスプレジデント 常務執行役員、航空宇宙カンパニープレジデント(現任) 常務取締役(代表取締役) (現任)	(注)3	32
常務取締役 代表取締役	精密機械 カンパニー プレジデント	肥田 一雄	昭和29年2月1日生	昭和53年4月 平成21年6月 平成22年10月 平成23年4月 平成23年9月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	入社 (株)カワサキプレジジョンマシナリ 取締役、Kawasaki Precision Machinery (UK) Ltd. 出向 当社理事監 執行役員 精密機械カンパニー技術本部長 精密機械カンパニーバイスプレジデント 常務執行役員、精密機械カンパニープレジデント(現任) 常務取締役(代表取締役) (現任)	(注)3	29
常務取締役 代表取締役	モーターサイク ル&エンジン カンパニー プレジデント	富田 健司	昭和30年8月7日生	昭和53年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年7月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月	入社 経営企画部副部長 企画管理本部副本部長 執行役員 船舶海洋カンパニー企画本部長 企画本部長 常務執行役員 常務取締役 常務取締役(代表取締役) (現任)、モーターサイクル&エンジンカンパニープレジデント(現任)	(注)3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 代表取締役	ガスタービン ・機械 カンパニー プレジデント	久山 利之	昭和28年11月12日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成27年4月 平成27年6月	入社 ガスタービン・機械カンパ ニーガスタービンビジネスセ ンター品質保証部長 ガスタービン・機械カンパ ニーガスタービンビジネスセ ンター副センター長 執行役員、ガスタービン・機 械カンパニーガスタービンビ ジネスセンター長 常務執行役員、ガスタービ ン・機械カンパニープレジデ ント(現任) 常務取締役(代表取締役) (現任)	(注)3	15
常務取締役	企画本部長、 財務・人事部門 管掌	太田 和男	昭和30年1月13日生	昭和53年4月 平成20年4月 平成23年1月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月	入社 汎用機カンパニー企画本部副 本部長 航空宇宙カンパニー企画本部 副本部長 航空宇宙カンパニー企画本部 長 執行役員 常務執行役員、企画本部長 (現任)、財務・人事部門 管掌(現任) 常務取締役(現任)	(注)3	43
取締役	-	森田 嘉彦	昭和22年3月7日生	昭和44年4月 平成12年10月 平成16年10月 平成20年10月 平成23年12月 平成24年6月 平成25年6月	日本輸出入銀行(現(株)国際 協力銀行) 入行 (株)国際協力銀行 理事 同行 副総裁 同行 副経営責任者、(株)日本 政策金融公庫 代表取締役専 務取締役 (株)三井住友銀行 顧問 (一財)海外投融資情報財団 理事長、東京瓦斯(株) 監査役 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	2
取締役	-	福田 秀樹	昭和22年2月21日生	昭和45年4月 平成4年10月 平成6年4月 平成6年6月 平成15年2月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成27年4月 平成27年6月	鐘淵化学工業(株)(現(株)力ネ 力) 入社 同社 総合研究所研究企画部 長 神戸大学(現 国立大学法人 神戸大学) 工学部教授 神戸大学 大学院自然科学研 究科教授 神戸大学 大学院自然科学研 究科長 国立大学法人神戸大学 大学 院自然科学研究科教授 国立大学法人神戸大学 自然 科学系先端融合研究環重点研 究部教授、自然科学系先端融 合研究環長 国立大学法人神戸大学 学長 国立大学法人神戸大学 名誉 教授(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	村上 雄二	昭和27年10月30日生	昭和50年4月 平成17年6月 平成21年4月 平成24年6月	入社 財務経理部副部長 監査部長 監査役(現任)	(注)4	20
監査役 (常勤)	-	芝原 貴文	昭和28年8月5日生	昭和51年4月 平成15年10月 平成18年10月 平成21年4月 平成22年10月 平成23年10月 平成24年4月 平成26年6月	入社 航空宇宙カンパニー企画本部 人事総務部長 関連企業部長 執行役員、企画管理本部副本 部長 総務本部長 総務本部長 兼 人事本部長 人事本部長 監査役(現任)	(注)5	37
監査役	-	藤掛 伸之	昭和30年4月24日生	平成3年4月 平成5年4月 平成13年11月 平成20年4月 平成25年6月	弁護士登録 高島・藤掛法律事務所 開設 藤掛法律事務所(現 神戸湊 川法律事務所) 開設 兵庫県弁護士会 副会長 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役	-	鳥住 孝司	昭和26年7月8日生	昭和50年4月 平成13年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成27年4月 平成27年6月	川崎汽船(株) 入社 同社 経理グループ長 同社 執行役員 同社 取締役執行役員 同社 取締役常務執行役員 同社 代表取締役専務執行役 員 同社 取締役 当社監査役(現任)	(注)7	-
計							509

- (注) 1 取締役 森田 嘉彦、福田 秀樹は「社外取締役」である。
- 2 監査役 藤掛 伸之、鳥住 孝司は「社外監査役」である。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 村上 雄二の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役 芝原 貴文の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役 藤掛 伸之の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 監査役 鳥住 孝司の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
幸寺 覚	昭和33年12月30日生	平成3年4月 弁護士登録、大白法律事務所(現 東町法律事務所) 入所 平成5年4月 東町法律事務所 パートナー弁護士(現任) 平成15年4月 兵庫県弁護士会 副会長 平成24年4月 日本司法支援センター兵庫地方事務所 副所長(現任) 平成27年4月 兵庫県弁護士会 会長(現任)	()	-

() 補欠監査役の選任の効力は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

- 9 当社では、コーポレートの全体最適を追求する戦略的意思決定機能と、それぞれの事業の業務執行機能を分離・強化して経営の効率性を高めるため、執行役員制度を導入している。提出日現在の業務執行体制は次のとおりである。

〔業務執行体制〕

地位	氏名	担当業務
社長	村山 滋	
副社長	井城 讓治	社長補佐、技術・営業・調達部門管掌
常務	井上 英二	プラント・環境カンパニープレジデント
常務	金花 芳則	車両カンパニープレジデント
常務	村上 彰男	船舶海洋カンパニープレジデント
常務	石川 主典	航空宇宙カンパニープレジデント
常務	肥田 一雄	精密機械カンパニープレジデント
常務	富田 健司	モーターサイクル&エンジンカンパニープレジデント
常務	久山 利之	ガスタービン・機械カンパニープレジデント
常務	太田 和男	企画本部長、財務・人事部門管掌
常務執行役員	衣斐 正宏	マーケティング本部長 兼 MDプロジェクト部長
常務執行役員	成松 郁廣	CSR・法務・総務部門管掌、関西地区対外活動担当
常務執行役員	門田 浩次	技術開発本部長 兼 技術研究所長
執行役員	河野 行伸	技術開発本部副本部長 兼 システム技術開発センター長
執行役員	小河原 誠	車両カンパニーバイスプレジデント
執行役員	阿部 元一	マーケティング本部副本部長 兼 船舶海洋カンパニー付（特命事項担当）
執行役員	岩崎 宏治	車両カンパニー 企画本部長
執行役員	橋本 康彦	精密機械カンパニー ロボットビジネスセンター長
執行役員	渡辺 達也	プラント・環境カンパニーバイスプレジデント
執行役員	大畑 健	ガスタービン・機械カンパニー 機械ビジネスセンター長
執行役員	浅野 剛	モーターサイクル&エンジンカンパニー 営業本部長
執行役員	三村 利行	プラント・環境カンパニー 企画本部長
執行役員	猫島 明夫	財務本部長
執行役員	山田 勝久	ガスタービン・機械カンパニー ガスタービンビジネスセンター長
執行役員	並木 祐之	航空宇宙カンパニーバイスプレジデント
執行役員	餅田 義典	船舶海洋カンパニーバイスプレジデント
執行役員	小島 俊文	航空宇宙カンパニー付（特命事項担当）
執行役員	福島 賢一	人事本部長
執行役員	山地 仙志	船舶海洋カンパニー 企画本部長
執行役員	山本 克也	精密機械カンパニー 企画本部長
執行役員	原田 英一	技術開発本部副本部長 兼 技術企画推進センター長 兼 水素チェーン開発センター長
執行役員	本川 一平	航空宇宙カンパニー 企画本部長
執行役員	堀内 勇二	モーターサイクル&エンジンカンパニー 技術本部長 兼 企画本部付

は代表取締役、 印は取締役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は取締役・監査役を中心として、当社グループにふさわしいコーポレート・ガバナンス体制を構築し、その充実を図っています。そして、グループ全体として、株主・顧客・従業員・地域社会等のステークホルダーの皆様に対しても透明性の高い経営を行い、円滑な関係を構築しながら、効率的で健全な経営の維持により企業価値を向上させることを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としています。

ア.企業統治の体制

<企業統治の体制の概要>

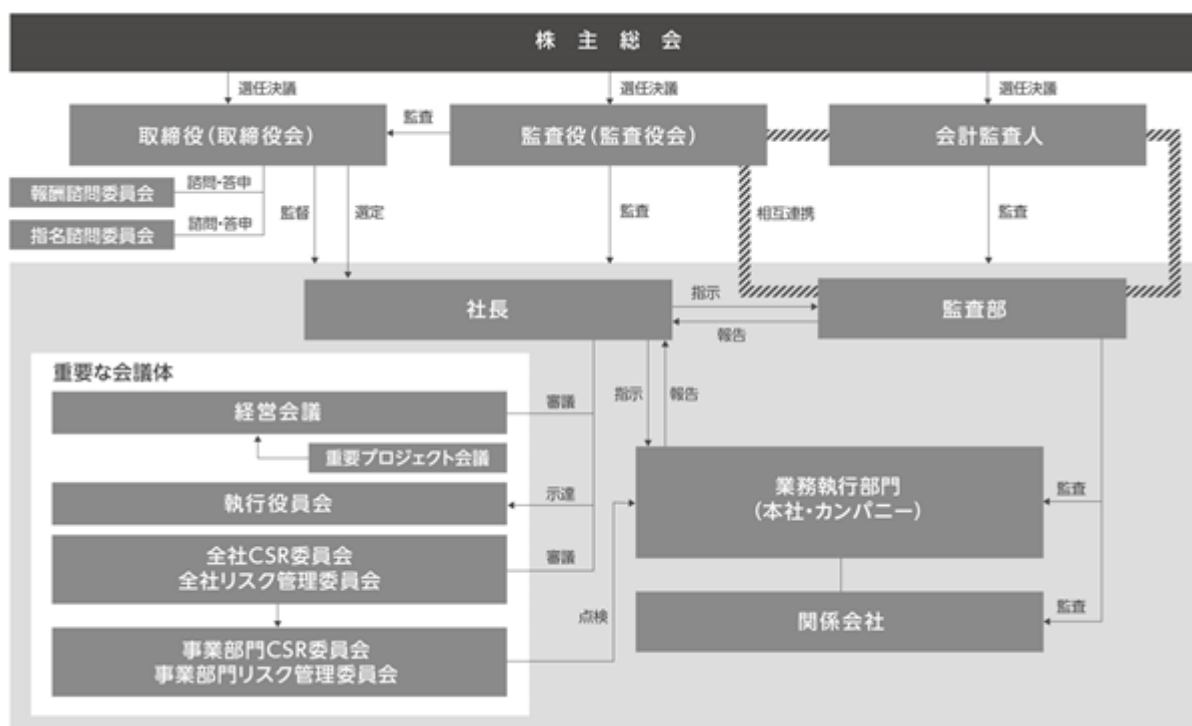
企業統治に関して、当社は、監査役会設置会社であり、会計監査人を設置しています。また、取締役会・監査役会のほか、代表取締役等関係者で構成する経営会議、及び取締役会において選任された執行役員を加えた執行役員会を設置しています。さらに、今般コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るため、社外役員を主要な構成員とする報酬諮問委員会及び指名諮問委員会を設置することとしました。

取締役会は12名（定員18名）の取締役で構成され、議長は会長の欠員により社長が務めています。また、経営全般に対する取締役会の監督機能を強化することを目的として、業務執行から独立した社外取締役（東京証券取引所規則の定める独立役員）を1名増員し、2名体制とすることとしました。なお、全ての取締役の任期を1年とし、さらに社外取締役を除く取締役については、その報酬に業績を反映させるなど、経営責任の明確化を図っています。

監査役会は4名（定員5名）の監査役で構成され、財務報告の信頼性を確保するため財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任するとともに、監査機能の客観性及び中立性を確保することを目的として、当社との取引関係等の利害関係のない2名の社外監査役（いずれも東京証券取引所規則の定める独立役員）を選任しています。常勤監査役と社外監査役は緊密に情報共有を行い、監査機能の充実を図っています。

業務執行に関しては、当社ではグループとして経営環境の変化に迅速に対応できる体制とするため、執行役員制を採用しており、取締役会において選任された執行役員に業務を委任しています。また、グループ経営全般における社長の諮問機関として経営会議を設置し、グループ経営における重要な経営方針、経営戦略、経営課題等の審議を行うとともに、所定の事項については取締役会に諮ることとしています。さらに、取締役会・経営会議等で決定した経営方針・経営計画に基づく業務執行方針は全執行役員に直ちに示達されるとともに、グループ経営における意思統一を図る機関として設置された執行役員会において徹底を図るなど、円滑な業務執行に資する体制を構築しています。

なお、当社の企業統治の体制を図示すると、下記のとおりです。



<企業統治の体制を採用する理由>

経営の透明性を確保しながらも、効率的で健全な経営を維持し、企業価値の持続的な向上を実現するのに相応しい体制であると考え、本体制を採用しています。

< 内部統制システムの整備状況 >

当社の内部統制システムについては、2006年5月24日の取締役会にて会社法に基づき決議し、その後、組織の変更や社内規程の変更の都度、取締役会にて再決議をしています。その内容は以下のとおりです。また、決議された内部統制システムの運用状況については、期末に評価を行い、適切に運用されていることを確認し、取締役会に報告しています。

(1) 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について

当社取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号)

- a) 当社役員（取締役及び監査役の総称をいう）及び使用人に対して、「川崎重工工業企業倫理規則」で規定する「企業人としての倫理規範の実践」、「人格・人権の尊重と差別の禁止」、「環境保全の促進」、「法令及び社会のルールの遵守」及び「適正な会計処理及び財務報告の信頼性の確保」（以下「企業倫理の基本理念」という）を義務付け、法令及び定款を始めとする当社の諸規則等を遵守することを徹底する。
- b) 業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守並びに資産の保全等の目的を達成し業務の適正を確保するため、社長を内部統制最高責任者、各事業部門長を内部統制責任者とする内部統制推進体制を整備し、当社役員及び使用人のそれぞれに定められている役割と責任に基づき、内部統制システムを統一的に運用する。
- c) 社長統括の下、役員他で構成される全社CSR委員会及び事業部門CSR委員会において「企業倫理の基本理念」を遵守するための各種施策及び当社グループ（当社及びその子会社から成る企業集団をいう）のコンプライアンスの徹底を図るための各種施策を審議・決定し、各種法令遵守の啓発・教育活動の継続的实施により、法令遵守への理解と意識を常に高めるよう努めるとともに、その運用状況のモニタリングを行う。
- d) コンプライアンス違反に関する情報を内部通報できる制度を整備し、コンプライアンス体制の充実を図る。
- e) 取締役会において選任された執行役員に業務執行を適切な範囲で委任する一方で、一般株主と利益相反を生じるおそれのない社外取締役（東京証券取引所規則の定める独立役員）を選任することにより、経営全般に対する取締役会の監督機能を強化する。また、同様に、一般株主と利益相反を生じるおそれのない社外監査役（東京証券取引所規則の定める独立役員）を選任することで、監査役会による経営監視機能の客観性及び中立性を確保し、その監査機能の充実を図る。
- f) 内部監査部門は、当社の業務監査、財務報告に係る内部統制の構築・評価及び報告の実施により、業務の適正及び財務報告の信頼性を確保する。

当社取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(会社法施行規則第100条第1項第1号)

- a) 当社取締役の職務の執行に係る情報（議事録、決裁記録及びそれらの付属資料、会計帳簿及び会計伝票、並びにその他の情報）については、社則に基づき、適切に保存・管理する。当社役員及び当社役員に指名された当社使用人はいつでもそれらの情報を閲覧できるものとする。
- b) 秘密情報及び個人情報については、社則に基づき、適切に保存・管理し、業務監査等により、その実効性を確保する。

当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(会社法施行規則第100条第1項第2号)

- a) 社長をリスク管理最高責任者、各事業部門長をリスク管理担当責任者とし、想定されるリスクを網羅的に把握し、リスク又はリスクによりもたらされる損失を未然に回避・極小化するためのリスク管理体制を整備する。
- b) 経営戦略上のリスクについては、社則に基づき、事前に関連部門においてリスクの分析や対応策等の検討を行ったうえで、取締役会等の会議体において審議・決議を行う。特に、経営に対する影響が大きい重要なプロジェクトについては、個別にリスク管理を行う。
- c) リスクが顕在化した際に備え、あらかじめ緊急事態における行動指針を定めるとともに、各事業所に危機管理責任者を置き、損失を極小化するための体制を整備する。
- d) 重大なリスクが顕在化した際には、あらかじめ定められた報告ルートに基づき、速やかに最高危機管理責任者である社長に報告する。
- e) 大規模地震等の災害や感染症パンデミック等が発生した際に備え、あらかじめ優先的に継続又は復旧する重要業務を特定のうえ、当社の事業への影響を最低限に抑えるとともに、復旧までの時間を短縮するための事業継続計画を定める。

当社取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第3号)

- a) 「カワサキグループ・ミッションステートメント」で明確にした当社グループの存在意義・役割を踏まえ、グループ全体並びに事業部門毎の長期ビジョンを定め、将来の到達目標を共有する。

- b) 長期ビジョンの実現に向けて、中期経営計画及び短期経営計画等の具体的実行計画を策定し、各組織並びに役員及び使用人個々人の目標を設定する。また、それぞれの計画・目標については、定期的なレビューを行い、より適正且つ効率的な業務執行ができる体制を確保する。
- c) 社則において、業務分掌並びに決裁権限を規定するとともに、取締役会の決議に基づき執行役員を選任することにより、業務執行体制を明確化する。また、これらの体制を整備することにより、各事業・各機能分野における業務執行の効率化を図る。
- d) 取締役会決議と社長決裁に向けての審議機関として経営会議を設置し、経営会議における審議を通じて当社取締役の職務執行の効率性を確保する。また、経営方針・計画の周知及び意思統一のため、執行役員全員により構成される執行役員会を開催する。
- e) 社内カンパニー制度に則り、各事業部門は、委譲された権限と責任の下に自ら意思決定を行い、環境の変化に適応した機動的な事業運営を行う。また、各カンパニーの業務執行に最終責任を負うカンパニープレジデントをトップとするカンパニー経営会議等を各カンパニーに設置する。

(2) 当社グループの業務の適正を確保するために必要な体制の整備について

各子会社の事業内容や規模、地域、重要性等に応じ、次に掲げる体制の整備に努め、当社グループの業務の適正を確保する。

子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第5号二)

- a) 当社は、親会社の立場で子会社の内部統制を統括し、グループ全体として業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守並びに資産の保全等の目的を達成し業務の適正を確保するための体制を整備する。
- b) 全社CSR委員会において、当社グループ全体として「企業倫理の基本理念」・コンプライアンスに関する方針・各種施策を審議し、その運用状況をチェックする体制を整備する。
- c) 当社は、子会社の株主として株主総会における議決権行使による統制を行うとともに、子会社に適宜、自らは子会社の業務執行に従事しない非常勤の取締役又は非常勤の監査役、あるいはその両者（あわせて「非常勤役員」という）を派遣することにより、経営の監督・監視を行う。また、当社に子会社の管理業務を統括する部署を設置し、適正なグループ経営を管理する体制を整備する。
- d) グループ内部監査を統括する当社監査部は、子会社の業務監査・財務報告に係る内部統制の評価の実施により、業務の適正及び財務報告の信頼性を確保する。

子会社の取締役の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制

(会社法施行規則第100条第1項第5号イ)

- a) 当社は、子会社へ派遣した非常勤役員を通じ、子会社の取締役の職務執行状況について報告を受ける。
- b) 子会社はその経営状況を、経営報告として定期的に当社へ報告するとともに、社則に基づき、経営上の重要な意思決定事項に関し、事前に当社主管部門と協議する。

子会社の損失の危険の管理に関する規程その他体制

(会社法施行規則第100条第1項第5号ロ)

- a) 当社は、グループ全体としてのリスク管理を推進し、リスク又はリスクによりもたらされる損失の未然の回避・極小化に努める。
- b) 当社は、子会社においてリスクが顕在化した際に備え、各子会社が危機への対処方針を策定し、危機管理に関する体制を整備するよう指導する。
- c) 重大なリスクが顕在化した際には、あらかじめ定められた報告ルートに基づき、速やかに当社に報告する。

子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第5号ハ)

- a) 当社グループ各社における経営については、その自主性を尊重しつつ、「カワサキグループ・ミッションステートメント」、長期ビジョン及び中期経営計画等に示される基本的な考え方・ビジョンを共有し、当社グループ全体としての到達目標を明確化することにより、適正且つ効率的な業務執行が行われる体制を整備する。
- b) 子会社に決裁規則を制定させ、業務執行の効率化を図る。

(3) 当社監査役の職務の執行のために必要な事項について

当社監査役がその職務を補助すべき使用人の設置を求めた場合における当該使用人に関する事項
(会社法施行規則第100条第3項第1号)

監査役の要請に応じて、必要な専任の使用人を配置する。

当社監査役の職務の執行を補助すべき使用人の当社取締役からの独立性に関する事項、及び当社監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(会社法施行規則第100条第3項第2号、3号)

監査役は、その職務の執行を補助すべき使用人は監査役の指揮命令に服するものとし、その人事異動、人事考課及び懲戒処分は、監査役会の事前の同意を必要とする。

当社取締役及び使用人が当社監査役に報告するための体制、並びに子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社監査役に報告するための体制

(会社法施行規則第100条第3項第4号)

a) 当社監査役は、取締役会、経営会議、執行役員会や全社CSR委員会、全社リスク管理委員会等の全社会議体へ出席し、当社取締役及び使用人は、これら会議を通じてコンプライアンス・リスク管理・内部統制に関する事項を含め、グループ経営及び事業運営上の重要事項並びにその職務遂行の状況等を当社監査役会に対して報告する。

b) 当社取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した際には、直ちに当社監査役会に報告する。

c) 子会社の取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した際には、これを直ちに当社主管部門に報告する。当該報告を受けた当社主管部門は、その内容を当社監査役会に報告する。

d) 社則に基づき、当社使用人は、社内稟議の回覧を通じて、当社監査役会に対して当社グループの業務執行に関する報告を行う。

e) 当社監査部並びに会計監査人は、適時に、当社監査役会に対して、当社グループの監査状況についての報告及び情報交換を行う。

前記の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第3項第5号)

当社は、社則において、前記の報告を行った者に対する不公正・不利益な取扱いの禁止を規定し、子会社についても、その社則において同様の内容を規定させる。

当社監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

(会社法施行規則第100条第3項第6号)

当社監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法に基づく費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なものと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

その他当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第3項第7号)

a) 当社取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的に会合を開催するとともに、当社監査役は、取締役会・経営会議等の重要な会議に出席し、当社取締役の職務執行に関して直接意見を述べる。

b) 当社及び子会社の取締役は、当社監査役が当社内部監査部門及び子会社の監査役等との連携を通じて、より実効的かつ効率的な監査を実施することが可能な体制の構築に協力する。

c) 当社及び子会社は、当該会社の監査役の選任議案や監査役報酬等について、法令・定款に従って必要な監査役の同意又は監査役会の決定を得る。

d) 当社が選任する監査役には、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者1名以上を含むものとする。

(4) 反社会的勢力の排除に関する体制

当社グループは、反社会的勢力からの不当な要求に対し、毅然としてこれを拒否するとともに、反社会的勢力との一切の関係を遮断するため、全役員及び使用人に対し、「反社会的勢力への利益供与」の禁止について、具体的事例により解説した「コンプライアンスガイドブック」を配布・周知する。「コンプラ

「イアンスガイドブック」に記載された事項については、単にこれを配布するだけでなく、研修を行うこと等によって徹底を図る。

また、社内体制としては、反社会的勢力排除に係る対応総括部署を本社に設置し、警察等外部の専門機関との緊密な連携を図るとともに、関係部門と連携のうえ、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、組織的に対処する。

<リスク管理体制の整備の状況>

当社グループでは、リスクの「見える化」とリスク対応の有効性を確保するために「全社的リスク管理体制」を構築し、経営に重大な影響を及ぼす重要リスクの把握と対応を行い、グループ経営原則に掲げているリスクマネジメントの充実を図っています。

「全社的リスク管理体制」を推進し継続的な取組みとするため、中期経営計画の重点施策の1項目に「全社的リスク管理の実施」を掲げ、リスク管理の最高責任者として社長を、リスク管理業務を統括する責任者としてCRO（Chief Risk Officer）を置くとともに、リスク管理に関する重要な事項の審議や実施状況のモニタリング機能を持ったリスク管理委員会を設置し、リスク管理体制の強化を図っています。また、社長直轄部門である本社CSR部にリスク管理機能を持たせて、全社的リスク管理を推進・支援するとともに、各事業部門においても事業部門長を責任者とした同様の体制を構築し、全社的リスク管理に取組む体制を整備しています。

以上のような「全社的リスク管理体制」の下、リスクの洗い出し・評価、重要リスクの特定・対応すべきリスクの選定、リスク対策の策定・実行、モニタリングといった一連の作業を実施して、経営に重大な影響を及ぼす重要リスクを毎年グループ共通の尺度で特定し、全社的視点で合理的かつ最適な方法で管理しています。

<コンプライアンスの推進体制>

当社グループでは、CSR活動全般の充実に取り組むなかで、コンプライアンスに対する意識向上に取り組む体制としています。具体的には、従業員に対しては「コンプライアンスガイドブック」の配布の他、e-learning等によるコンプライアンス教育も充実させており、当社グループを挙げてコンプライアンスに対する意識の向上を図っています。その他、外部の弁護士を窓口とする「コンプライアンス報告・相談制度」を定め、従業員が内部の目を気にすることなく相談できる仕組みを構築しています。

イ.内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

<内部監査>

内部監査については、内部監査部門である監査部（14名）が、当社グループの経営活動全般における業務執行が、法規並びに社内ルールに基づいて適切に運用されているか等の監査を定期的に行う等、内部統制機能の向上を図っています。また、監査役と監査部は情報交換を行い、それぞれの監査結果・指摘事項等の情報を共有しています。

<監査役監査>

監査役監査に関して、監査役は、取締役会及び経営会議等に出席するとともに、重要書類の閲覧や、取締役及び執行役員との会合、本社及び事業部門に対する業務監査、子会社の調査を通じて業務及び財産の状況の調査等を行っています。また、2名の社外監査役により監査機能の客観性及び中立性を確保するとともに、常勤監査役と社外監査役との情報共有を行い、監査機能の充実を図っています。

なお、常勤監査役 村上 雄二は、当社グループの経理部門及び内部監査部門等に1975年から2012年まで在籍し、通算38年にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成や内部監査業務等に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

<会計監査>

会計監査については、当社の会計監査人である、有限責任 あずさ監査法人の財務諸表監査を受けています。監査役及び監査役会は、会計監査人からの監査計画の概要、監査重点項目の報告を受け、監査役会からも会計監査人に対し監査役監査計画の説明を行っています。監査結果については定期的に報告を受け、情報交換や意見交換を行うなど連携を図っています。また、必要に応じて監査役が会計監査人の監査に立ち会うほか、会計監査人から適宜監査に関する報告を受けています。有限責任 あずさ監査法人の監査の状況は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数

有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員	業務執行社員	北本 敏
	指定有限責任社員	業務執行社員	田中 基博
	指定有限責任社員	業務執行社員	神田 正史

なお、継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 29名
その他 25名

<内部監査、監査役監査、会計監査と内部統制部門の関係>

当社グループにおける内部統制は、本社企画本部がその企画立案機能を担うとともに、業務を遂行する各部門自らが、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全等の目的を達成し、業務の適正を確保するための活動を行う体制としています。内部監査については、本社監査部が独立的モニタリングとしての内部監査を行うほか、各事業部門におけるコンプライアンス部門が、各事業部門における自主監査を行い、監査部による内部監査機能を補完しています。また、より中立的・独立的な観点から内部統制部門に対し監査役監査を実施するとともに、さらに財務報告に関してはより専門的な見地から行う監査として会計監査人による会計監査を実施しています。

<内部監査と会計監査との相互連携>

監査部が行う財務報告に係る内部統制に対する評価に対し、会計監査人による外部監査を受けるとともに評価範囲等について適宜協議するほか、監査部長が監査役と会計監査人との情報交換の場に同席するなど、必要な相互連携に努めています。

ウ. 社外取締役及び社外監査役

<社外取締役>

当社では、社外取締役2名（東京証券取引所規則の定める独立役員）を置き、経営全般に対する取締役会の監督機能を強化しています。社外取締役は、当社とは異なる分野における豊富な経験と専門的知見をもとに、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場から適切な意見・助言をいただける方を候補者とし、選任しています。なお、独立性は、候補者の出身会社と当社グループ間の相互の取引関係や出資状況について、総合的に勘案して判断しています。

社外取締役の森田 嘉彦氏は、これまでのグローバルな視点での幅広い経営経験と見識を活かし、当社グループの経営に関する重要事項の決定に際して意見・助言を行っています。同氏は、過去に国際協力銀行の役員を務めた後、現在は東京瓦斯株式会社社外監査役に就任していますが、当社との特別な利害関係はありません。

また、今回新たに社外取締役に就任いただいた福田 秀樹氏には、これまでの大学法人経営における豊富な経験及び製造業界における豊富な知見や経験を活かし、当社グループの経営に関する重要事項の決定に際して意見・助言をいただくこととしています。なお、同氏と当社との特別な利害関係はありません。

社外取締役は、その責任範囲を会社法第427条第1項及び定款第32条に基づき、1千万円又は会社法第425条第1項に規定する額（取締役報酬の2年分）のいずれか高い方を限度とする契約を当社と結んでいます。

<社外取締役による監督と監査役及び内部統制部門との関係>

社外取締役は、取締役会において業務執行とは独立した立場から当社グループの業務執行に対して意見・助言を述べることにより、その監督機能の強化に努めていくこととしています。また、グループ経営における重要な経営方針、経営戦略、経営課題等の重要議案が上程される場合、取締役会に先立って同案件を詳細に審議する経営会議にも出席し、十分な理解に基づき取締役会に臨むこととしています。また、取締役会における監査役監査及び期末監査の実施や内部統制システムの運用評価結果等に関する報告に対し、適宜意見を述べることとしています。

<社外監査役>

当社では、社外監査役2名（いずれも東京証券取引所規則の定める独立役員）を置き、監査機能の客観性及び中立性を確保し、監査機能の充実を図っています。

社外監査役の藤掛 伸之氏は、弁護士としての高い見識とさまざまな経験を活かし、公正かつ独立した立場から監査を行っています。なお、同氏と当社との特別な利害関係はありません。

また、今回新たに社外監査役に就任いただいた鳥住 孝司氏には、会社役員としての豊富な経験と高い見識を活かし、公正かつ独立した立場から監査を行っていただくこととしています。同氏は過去に川崎汽船株式会社の役員に就任していましたが、当社と同社はグループ会社のような資本関係にはなく、当社グループ及び同社グループにおけるそれぞれの売上高に占める取引額の割合も僅少であることから、同氏と当社との特別な利害関係はありません。

社外監査役は、その責任範囲を会社法第427条第1項及び定款第42条に基づき、1千万円又は会社法第425条第1項に規定する額（監査役報酬の2年分）のいずれか高い方を限度とする契約を当社と結んでいます。

<社外監査役による監査と監査役監査、会計監査、内部監査との相互連携>

社外監査役は、取締役会に出席し必要な意見を述べるほか、取締役及び執行役員との会合、本社及び事業部門に対する業務監査、子会社の調査に直接的に関与するとともに、監査役会への出席などを通じて常勤監査役との情報

共有に努めています。会計方針の変更等に際しては、その当否について会計監査人の意見を求めるほか、財務報告に関する計算関係書類について会計監査人から会計監査報告及び監査に関する資料を受領するなどの相互連携を図っています。また、内部監査部門である本社監査部とは適宜情報交換を行うほか、内部監査及び財務報告に係る内部統制の評価の実施状況に関する報告を受けています。

<社外監査役による監査と内部統制部門との関係>

内部統制については、本社企画本部が全社における基本方針を立案の上、各部門自らが、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全等の目的を達成し、業務の適正を確保するための活動を行う体制としています。社外監査役は、本社及び事業部門に対する業務監査の一環として、その中立的・独立的な立場より内部統制部門に対する業務監査を実施しています。

エ. 役員報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額(百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		年額報酬	
取締役(社外取締役を除く。)	650	650	13
監査役(社外監査役を除く。)	70	70	3
社外役員	30	30	3

(注) 退職慰労金は廃止しています。また、賞与及びストックオプションの支給はありません。

(イ) 役員ごとの報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額(百万円)
				年額報酬
村山 滋	取締役	提出会社	111	111

(注) 1 報酬等の総額が1億円以上である者を記載しております。

2 退職慰労金は廃止しています。また、賞与及びストックオプションの支給はありません。

(ウ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社取締役及び監査役の報酬については、企業業績と企業価値の持続的な向上、及び優秀な人財の確保を目的として、各役員の職責に見合った報酬体系としております。取締役の報酬は、会社業績に連動して決定することを方針とし、取締役会の委任を受けて社長が決定しています。

監査役報酬は、その職務の独立性という観点から、業績連動を伴わない固定報酬とし、監査役会にて決定しています。

なお、上記取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認いただいた報酬枠の範囲内に収まるように設定し、運用しております。

また、2015年度より独立社外役員を主要な構成員とする報酬諮問委員会を開催し、報酬制度についての諮問を行うこととしています。

オ.株式の保有状況

(ア)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	143銘柄
貸借対照表計上額の合計額	11,526百万円

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度末(平成26年3月31日現在)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
井関農機(株)	2,622,320	715	当事業のうち主にモーターサイクル&エンジン事業において関係を有するため保有している。
飯野海運(株)	1,181,250	610	当事業全般において関係を有するため保有している。
エア・ウォーター(株)	393,000	561	同上
伊藤忠商事(株)	366,842	442	同上
(株)十六銀行	1,142,778	411	同上
(株)大垣共立銀行	1,365,321	385	同上
NTN(株)	1,068,000	374	同上
中部電力(株)	257,715	313	同上
関西電力(株)	291,150	308	同上
新日鐵住金(株)	700,000	197	同上
澁澤倉庫(株)	488,050	188	同上
(株)島津製作所	200,000	183	同上
森尾電機(株)	895,750	167	当事業のうち主に車両事業において関係を有するため保有している。
(株)リンコーコーポレーション	1,085,000	155	当事業全般において関係を有するため保有している。
A N Aホールディングス(株)	684,397	152	同上
京阪電気鉄道(株)	277,367	114	当事業のうち主に車両事業において関係を有するため保有している。
西部瓦斯(株)	366,282	95	当事業のうち主にプラント・環境事業において関係を有するため保有している。
台湾高鉄	5,512,518	88	当事業のうち主に車両事業において関係を有するため保有している。
日鐵住金物産(株)	242,000	80	当事業全般において関係を有するため保有している。
神戸電鉄(株)	185,011	62	当事業のうち主に車両事業において関係を有するため保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	7,563,120	14,695	委託者である当社が定める退職金規則に基づく給付にあてるため同社株式を信託している。議決権の行使にあたっては「議決権行使指図」を受託者に対して行い、それに基づき受託者が議決権を行使する。
東日本旅客鉄道(株)	1,110,400	8,445	同上
川崎汽船(株)	32,923,073	7,341	同上
東海旅客鉄道(株)	500,000	6,030	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,857,000	4,254	同上
東京海上ホールディングス(株)	790,500	2,448	同上
西日本旅客鉄道(株)	770,000	3,244	同上
富士電機(株)	6,606,012	3,045	同上
小田急電鉄(株)	2,884,500	2,564	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	469,900	2,071	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度末(平成27年3月31日現在)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
エア・ウォーター(株)	393,000	844	当事業全般において関係を有するため保有している。
飯野海運(株)	1,181,250	751	同上
NTN(株)	1,068,000	680	同上
井関農機(株)	2,622,320	603	当事業のうち主にモーターサイクル&エンジン事業において関係を有するため保有している。
伊藤忠商事(株)	366,842	477	当事業全般において関係を有するため保有している。
中部電力(株)	257,715	369	同上
関西電力(株)	291,150	333	同上
(株)西武ホールディングス	98,900	307	当事業のうち主に車両事業において関係を有するため保有している。
(株)島津製作所	200,000	268	当事業全般において関係を有するため保有している。
A N Aホールディングス(株)	684,397	220	同上
新日鐵住金(株)	700,000	211	同上
京阪電気鉄道(株)	277,367	203	当事業のうち主に車両事業において関係を有するため保有している。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)リンコーコーポレーション	1,085,000	192	当社事業全般において関係を有するため保有している。
澁澤倉庫(株)	488,050	167	同上
森尾電機(株)	895,750	161	当社事業のうち主に車両事業において関係を有するため保有している。
台湾高铁	5,512,518	100	同上
日鐵住金物産(株)	242,000	100	当社事業全般において関係を有するため保有している。
西部瓦斯(株)	366,282	98	当社事業のうち主にプラント・環境事業において関係を有するため保有している。
(株)神戸製鋼所	410,970	91	当社事業全般において関係を有するため保有している。
阪神内燃焼工業(株)	300,000	69	当社事業のうち主に機械事業において関係を有するため保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	7,563,120	20,072	委託者である当社が定める退職金規則に基づく給付にあてるため同社株式を信託している。議決権の行使にあたっては「議決権行使指図」を受託者に対して行い、それに基づき受託者が議決権を行使する。
東日本旅客鉄道(株)	1,110,400	10,704	同上
川崎汽船(株)	32,923,073	10,634	同上
東海旅客鉄道(株)	500,000	10,872	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,857,000	4,402	同上
東京海上ホールディングス(株)	790,500	3,587	同上
西日本旅客鉄道(株)	770,000	4,853	同上
富士電機(株)	6,606,012	3,745	同上
小田急電鉄(株)	2,884,500	3,533	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	469,900	2,162	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

カ. その他

当社は、取締役を18名以内とする旨を定款で定めています。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めています。

また、当社は、株主総会の特別決議について、機動的な株主総会運営を可能とするため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

また、当社は、自己の株式の取得について、会社の業務又は財産の状況に応じた機動的な自己株式の取得を行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得するこ

とができる旨を定款で定めています。さらに当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	169	40	171	46
連結子会社	54	-	54	-
計	223	40	225	46

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

海外連結子会社の一部は、主な監査証明業務や税務申告業務に関するアドバイザリー業務などの非監査証明業務に対する報酬を当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に支払っています。

(当連結会計年度)

海外連結子会社の一部は、主な監査証明業務や税務申告業務に関するアドバイザリー業務などの非監査証明業務に対する報酬を当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、合意された手続業務及びIFRSアドバイザリー業務等に対する報酬を非監査業務に基づく報酬として支払っています。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、合意された手続業務及びIFRSアドバイザリー業務等に対する報酬を非監査業務に基づく報酬として支払っています。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案し、決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準の内容を適切に理解し対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しており、また同公益財団法人の実施する研修等に参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,949	51,645
受取手形及び売掛金	415,664	421,890
商品及び製品	56,673	59,487
仕掛品	6,302,511	6,732,326
原材料及び貯蔵品	98,848	117,837
繰延税金資産	33,046	33,292
その他	454,165	470,576
貸倒引当金	3,104	2,995
流動資産合計	1,005,754	1,073,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	514,147	516,840
機械装置及び運搬具(純額)	99,768	121,210
土地	62,866	64,708
リース資産(純額)	1,987	2,108
建設仮勘定	29,330	18,356
その他(純額)	45,810	52,330
有形固定資産合計	1,383,912	1,420,554
無形固定資産	17,262	16,409
投資その他の資産		
投資有価証券	514,167	515,488
長期貸付金	424	363
退職給付に係る資産	1,444	317
繰延税金資産	52,711	41,611
その他	2,579,461	2,595,299
貸倒引当金	710	823
投資その他の資産合計	147,500	152,257
固定資産合計	548,675	589,220
資産合計	1,554,430	1,662,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 252,107	5 253,907
電子記録債務	53,923	85,453
短期借入金	5 190,757	5 122,338
1年内償還予定の社債	-	20,000
リース債務	404	276
未払法人税等	10,100	17,094
繰延税金負債	442	442
賞与引当金	22,118	26,440
保証工事引当金	10,535	11,480
受注工事損失引当金	6 13,560	6 5,873
前受金	137,598	171,607
資産除去債務	49	15
その他	4 103,818	4 109,691
流動負債合計	795,415	824,623
固定負債		
社債	110,000	110,000
長期借入金	5 141,343	5 159,749
リース債務	2,139	2,011
繰延税金負債	6,630	8,199
訴訟損失引当金	395	-
環境対策引当金	3,669	2,535
退職給付に係る負債	97,048	79,272
資産除去債務	487	464
その他	20,614	27,468
固定負債合計	382,328	389,702
負債合計	1,177,744	1,214,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,393	54,393
利益剰余金	217,449	253,605
自己株式	43	67
株主資本合計	376,284	412,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,652	3,704
繰延ヘッジ損益	3,803	1,985
為替換算調整勘定	6,416	25,179
退職給付に係る調整累計額	18,509	7,318
その他の包括利益累計額合計	13,243	19,579
少数株主持分	13,645	15,961
純資産合計	376,686	447,957
負債純資産合計	1,554,430	1,662,283

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,385,482	1,486,123
売上原価	2, 3 1,140,293	2, 3 1,216,680
売上総利益	245,189	269,443
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	46,662	50,587
広告宣伝費	10,633	10,481
研究開発費	1 40,398	1 41,606
貸倒引当金繰入額	10	104
その他	75,132	79,403
販売費及び一般管理費合計	172,837	182,184
営業利益	72,351	87,259
営業外収益		
受取利息	919	796
受取配当金	397	395
有価証券売却益	1,187	1,138
持分法による投資利益	7,016	6,208
その他	2,669	4,714
営業外収益合計	12,190	13,253
営業外費用		
支払利息	3,991	3,761
為替差損	14,785	5,097
その他	5,159	7,365
営業外費用合計	23,936	16,223
経常利益	60,605	84,288
特別利益		
退職給付信託設定益	4 3,323	-
特別利益合計	3,323	-
特別損失		
災害による損失	5 2,142	-
減損損失	6 476	-
特別損失合計	2,618	-
税金等調整前当期純利益	61,310	84,288
法人税、住民税及び事業税	15,902	23,563
法人税等調整額	4,409	6,779
法人税等合計	20,311	30,343
少数株主損益調整前当期純利益	40,998	53,945
少数株主利益	2,396	2,306
当期純利益	38,601	51,639

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	40,998	53,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,852	783
繰延ヘッジ損益	2,314	1,860
為替換算調整勘定	11,996	12,384
退職給付に係る調整額	1,870	10,952
持分法適用会社に対する持分相当額	13,377	7,834
その他の包括利益合計	27,706	33,815
包括利益	68,705	87,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	64,908	84,462
少数株主に係る包括利益	3,797	3,298

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,484	54,393	198,528	27	357,379
会計方針の変更による累積的影響額			11,523		11,523
会計方針の変更を反映した当期首残高	104,484	54,393	187,005	27	345,856
当期変動額					
剰余金の配当			8,358		8,358
当期純利益			38,601		38,601
自己株式の取得				16	16
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の会計期間変更に伴う増減額			201		201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	30,444	16	30,428
当期末残高	104,484	54,393	217,449	43	376,284

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,524	5,998	17,665	-	19,139	11,641	349,881
会計方針の変更による累積的影響額				20,410	20,410		31,933
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,524	5,998	17,665	20,410	39,549	11,641	317,947
当期変動額							
剰余金の配当							8,358
当期純利益							38,601
自己株式の取得							16
自己株式の処分							0
連結子会社の会計期間変更に伴う増減額							201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,871	2,195	24,081	1,900	26,306	2,004	28,310
当期変動額合計	1,871	2,195	24,081	1,900	26,306	2,004	58,738
当期末残高	2,652	3,803	6,416	18,509	13,243	13,645	376,686

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,484	54,393	217,449	43	376,284
当期変動額					
剰余金の配当			15,045		15,045
当期純利益			51,639		51,639
自己株式の取得				684	684
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		0	659	660	-
連結子会社の会計期間変更に伴う増減額			221		221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	36,156	23	36,132
当期末残高	104,484	54,393	253,605	67	412,416

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,652	3,803	6,416	18,509	13,243	13,645	376,686
当期変動額							
剰余金の配当							15,045
当期純利益							51,639
自己株式の取得							684
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
連結子会社の会計期間変更に伴う増減額							221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,051	1,818	18,762	11,190	32,822	2,316	35,139
当期変動額合計	1,051	1,818	18,762	11,190	32,822	2,316	71,271
当期末残高	3,704	1,985	25,179	7,318	19,579	15,961	447,957

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,310	84,288
減価償却費	37,838	44,572
減損損失	476	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	2,830	2,521
賞与引当金の増減額（は減少）	1,839	4,255
貸倒引当金の増減額（は減少）	129	160
保証工事引当金の増減額（は減少）	4,117	666
受注工事損失引当金の増減額（は減少）	5,345	7,957
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	102	467
環境対策引当金の増減額（は減少）	915	1,134
受取利息及び受取配当金	1,317	1,191
支払利息	3,991	3,761
持分法による投資損益（は益）	7,016	6,208
たな卸資産処分損益（は益）	1,339	1,966
有価証券売却損益（は益）	1,187	1,138
有価証券評価損益（は益）	619	52
固定資産売却損益（は益）	1,043	1,428
売上債権の増減額（は増加）	17,750	630
たな卸資産の増減額（は増加）	1,295	22,583
前渡金の増減額（は増加）	6,927	11,086
その他の流動資産の増減額（は増加）	8,277	623
仕入債務の増減額（は減少）	20,059	28,933
前受金の増減額（は減少）	25,978	29,460
その他の流動負債の増減額（は減少）	7,713	62
その他	2,969	1,390
小計	168,258	146,272
利息及び配当金の受取額	6,018	6,099
利息の支払額	4,210	4,012
法人税等の支払額	18,345	20,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,721	127,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	584	1,276
有形固定資産の取得による支出	77,396	73,917
有形固定資産の売却による収入	2,212	11,890
無形固定資産の取得による支出	2,778	3,443
無形固定資産の売却による収入	595	23
投資有価証券の取得による支出	610	486
投資有価証券の売却による収入	2,695	1,470
関係会社出資金の払込による支出	2,063	1,261
短期貸付金の増減額（は増加）	196	1,164
長期貸付けによる支出	64	63
長期貸付金の回収による収入	84	141
その他	152	690
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,559	67,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	64,139	16,587
長期借入れによる収入	40,430	42,456
長期借入金の返済による支出	58,749	86,233
社債の発行による収入	40,000	20,000
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の増減額（は増加）	17	25
少数株主からの払込みによる収入	-	1
配当金の支払額	8,363	15,675
少数株主への配当金の支払額	1,532	986
その他	132	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,505	57,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,001	953
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,655	2,167
現金及び現金同等物の期首残高	36,971	45,431
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	804	122
現金及び現金同等物の期末残高	45,431	47,721

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 97社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。
このうち、連結子会社の増加2社については、新たに設立したため連結の範囲に含めた。また、連結子会社の減少1社については、清算終了のため連結の範囲から除外した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 17社

主要な会社名 南通中遠川崎船舶工程有限公司

このうち、持分法適用関連会社の減少1社については、株式売却のため当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外した。

(2) 持分法を適用していない関連会社(民間航空機㈱、朝日アルミニウム㈱ほか)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

Kawasaki Gas Turbine Asia Sdn. Bhd.、
武漢川崎船用機械有限公司、

川崎重工産業機械貿易(上海)有限公司、
India Kawasaki Motors Pvt. Ltd.、
Kawasaki Precision Machinery (U.S.A.) Inc.、
Kawasaki Precision Machinery (UK) Ltd.、
Flutek, Ltd.、
川崎機器人(天津)有限公司、
Kawasaki Robotics Korea, Ltd.、
Kawasaki Trading do Brasil Ltda.、
川崎重工大連科技開発有限公司、
川崎重工管理(上海)有限公司、
Kawasaki Heavy Industries (UK) Ltd.、

Kawasaki Gas Turbine Europe GmbH.、
Kawasaki Machinery do Brasil Maquinas e
Equipamentos Ltda.、
KHI Design & Technical Service Inc.、
川崎精密機械(蘇州)有限公司、
川崎精密機械商貿(上海)有限公司、
川崎春暉精密機械(浙江)有限公司、
Kawasaki Robotics (UK) Ltd.、
Kawasaki Robotics GmbH、
川崎機器人(昆山)有限公司、
Kawasaki Heavy Industries (Singapore) Pte. Ltd.、
川重商事(上海)商貿有限公司、
Kawasaki do Brasil Industria e Comercio Ltda.、

の決算日は12月31日である。これらの25社については、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。

ただし、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

なお、当連結会計年度において、従来決算日を12月31日としていたPT. Kawasaki Motor Indonesia、Kawasaki Componentes da Amazonia Ltda.、Kawasaki Motores do Brasil Ltda.、及びPT. Kawasaki Motor Sales Indonesia、の4社については、決算日を3月31日に変更し連結決算日と同一となっている。

決算期変更に伴う当該連結子会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 満期保有目的の債券

主として償却原価法（定額法）により評価している。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）により評価している。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法により評価している。

なお、売買目的有価証券については保有していない。

たな卸資産

主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。

デリバティブ

時価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法により償却している。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却している。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却している。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により償却している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

保証工事引当金

保証工事費用の支出に備えるため、過去の実績又は個別の見積りに基づき計上している。

受注工事損失引当金

当連結会計年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上している。

訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理等の支出に備えるため、その見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を適用している。

ロ その他の工事

工事完成基準を適用している。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

主としてリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約、通貨オプション	外貨建金銭債権・債務等（予定取引を含む）
金利スワップ、通貨スワップ	借入金

ヘッジ方針

各社社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

金融商品会計に関する実務指針に基づき評価している。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん相当額については、その効果の及ぶ期間を見積り、当該期間において均等償却を行っている。ただし、金額的重要性に乏しいものについては、発生年度において一括償却している。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

（未適用の会計基準等）

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）

- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定である。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額（は増加）」に含めていた「前渡金の増減額（は増加）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額（は増加）」に表示していた1,349百万円は、「前渡金の増減額（は増加）」6,927百万円、「その他の流動資産の増減額（は増加）」8,277百万円として組み替えている。

（追加情報）

（日本飛行機株式会社の雪害について）

平成26年2月15日の大雪により、連結子会社である日本飛行機株式会社の厚木事業所の格納庫屋根が崩落したことに伴い、格納庫にて定期修理中であった海上自衛隊の航空機に被害が発生しました。当社及び日本飛行機株式会社は、本件の取扱いについて防衛省と現在協議中であり、この協議結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（事業分離）

平成26年11月28日、当社は日立建機株式会社（以下、日立建機）（東京都）との間で、当社の連結子会社である株式会社KCM（以下、KCM）（兵庫県）の全株式を日立建機に譲渡する契約を締結いたしました。

(1) 事業分離の概要

分離先の企業名

日立建機

分離する事業の内容

建設機械等の製造・販売

事業分離を行う主な理由

当社と日立建機は、平成20年10月以降、第4次排出ガス規制対応の新型ホイールローダの共同研究開発等、ホイールローダ事業における事業提携を行ってまいりました。KCMは平成21年1月に設立され、同年4月に当社のホイールローダ事業を譲り受け、平成22年6月に日立建機が資本参加することにより、新型ホイールローダの共同開発の加速、生産体制の効率化等を一層促進してまいりました。建設機械業界においては、世界的競争が激化しており、当社は企業価値の向上に向けて経営資源を集中的に投下していくとの方針のもと、KCMのさらなる発展のためには、日立建機グループの事業領域においてシナジーを追求することが有効であると判断し、日立建機の申し入れに合意したものです。なお、KCM製品の日本国内における販売・サービス事業を行っている株式会社KCMJについては、KCM株式の譲渡実行日と同時期に日立建機日本株式会社に事業譲渡することに合意いたしました。

事業分離予定日

平成27年10月1日

法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 分離する事業が含まれている報告セグメントの名称

その他事業

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産に対する減価償却累計額	727,241百万円	751,504百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対する株式・出資金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産その他(株式)	10,078百万円	11,652百万円
投資その他の資産その他(出資金)	60,129	68,576

3 保証債務

保証予約は行っておらず、債務保証は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
(1) 銀行借入金等		(1) 銀行借入金等	
大連中遠川崎船舶工程有限公司	12,795百万円	大連中遠川崎船舶工程有限公司	9,007百万円
南通中遠川崎船舶工程有限公司	5,763	南通中遠川崎船舶工程有限公司	4,810
日本航空機エンジン協会	2,592	日本航空機エンジン協会	3,152
上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	1,338	上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	1,889
同方川崎節能設備有限公司	701	同方川崎節能設備有限公司	820
その他 206社	2,247	その他 173社	1,974
計	25,440	計	21,655
(2) 従業員住宅資金の銀行借入金	190	(2) 従業員住宅資金の銀行借入金	124
合計	25,630	合計	21,779

4 未収還付消費税等は流動資産の「その他」に、未払納付消費税等は流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示している。

5 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 担保資産		
建物及び構築物	82百万円	78百万円
投資有価証券	14	14
その他	854	3,976
計	950	4,069
(2) 担保付債務		
支払手形及び買掛金	4百万円	5百万円
短期借入金	13	10
長期借入金	127	86
計	144	102

- (注) 1 持分法適用関連会社である ENSEADA INDUSTRIA NAVAL S.A. の金融機関借入に対して、同社株式を担保に供している。なお、前連結会計年度末日時点及び当連結会計年度末日時点に対応する債務は、それぞれ長期借入金31,842百万円、45,500百万円である。
- 2 担保資産については、上記の他、連結上消去されている関係会社株式30百万円を担保(根質権)に供している。

6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	2,754百万円	930百万円

7 一部の仕掛品につき、それを販売することにより発生する売掛債権を信託財産とする自己信託受益権を設定しており、当該信託財産に関連する仕掛品が5,350百万円含まれている。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	40,398百万円	41,606百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている(は売上原価の控除)。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	459百万円	1,064百万円

3 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
6,332百万円	6,159百万円

4 退職給付信託設定益

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

保有する投資有価証券を退職給付信託に追加拠出したことによるものである。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

5 災害による損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年2月15日の大雪により、日本飛行機(株)(連結子会社)の厚木事業所の格納庫屋根が崩落したことに伴う建物等の撤去費用や固定資産・たな卸資産の滅失等によるものである。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
北九州市若松区	事業用資産	土地、建物及び構築物等

(2) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として事業内容を基に行い、重要な賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産について、事業損益の悪化、市場価格の下落、又は使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は主として不動産鑑定評価もしくは固定資産税評価額に基づき評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づいて算定している。

(5) 減損損失の金額

減損処理額476百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は、次のとおりである。

土地	381百万円
建物及び構築物	63百万円
その他	30百万円
計	476百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,514百万円	1,834百万円
組替調整額	4,429	834
税効果調整前	2,914	999
税効果額	1,062	216
その他有価証券評価差額金	1,852	783
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	10,331	10,498
組替調整額	14,089	13,432
税効果調整前	3,758	2,934
税効果額	1,443	1,073
繰延ヘッジ損益	2,314	1,860
為替換算調整勘定：		
当期発生額	11,996	12,384
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,010	14,303
組替調整額	1,000	2,823
税効果調整前	3,010	17,127
税効果額	1,140	6,174
退職給付に係る調整額	1,870	10,952
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	13,377	7,834
その他の包括利益合計	27,706	33,815

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,671,892	-	-	1,671,892
合計	1,671,892	-	-	1,671,892
自己株式				
普通株式(注)1,2	100	42	1	141
合計	100	42	1	141

(注)1 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

(1) 単元未満株式の買取による増加 42千株

2 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

(1) 単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少 1千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,358百万円	5.0円	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,030百万円	利益剰余金	6.0円	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	1,671,892	-	1,087	1,670,805
合計	1,671,892	-	1,087	1,670,805
自己株式				
普通株式（注）2, 3	141	1,138	1,088	191
合計	141	1,138	1,088	191

（注）1 普通株式の発行済株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

- (1) 取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 1,087千株
- 2 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。
 - (1) 単元未満株式の買取による増加 51千株
 - (2) 取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 1,087千株
- 3 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。
 - (1) 単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少 1千株
 - (2) 取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 1,087千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,030百万円	6.0円	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	5,015百万円	3.0円	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,694百万円	利益剰余金	7.0円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	47,949百万円	51,645百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,518	3,924
現金及び現金同等物	45,431	47,721

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産			
機械装置及び運搬具	18,658	12,761	5,896
その他	718	435	282
無形固定資産	22	3	19
合計	19,399	13,201	6,198

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産			
機械装置及び運搬具	15,567	11,445	4,122
その他	487	217	270
無形固定資産	22	7	14
合計	16,078	11,671	4,407

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)
1年内	1,859	1,490
1年超	4,383	3,099
合計	6,242	4,590

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)
支払リース料	2,713	2,167
減価償却費相当額	2,428	1,919
支払利息相当額	195	144

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)
1年内	395	1,821
1年超	1,813	6,313
合計	2,209	8,135

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金のうち、長期的な運転資金や設備投資資金は主に銀行借入や社債の発行により調達し、短期的な運転資金は、銀行借入や短期社債（電子コマース・ペーパー）の発行などにより調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替予約などを利用してヘッジしている。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、このうち上場株式については市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務について、その支払期日は、ほとんどが1年以内である。また、その一部には、資機材等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、そのほとんどが同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として運転資金及び設備資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後である。このうち一部は、変動金利や外貨建てであるため金利や為替の変動リスクに晒されているが、必要に応じてデリバティブ取引（金利スワップ取引や通貨スワップ取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（7）重要なヘッジ会計の方法」のとおりである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、主に為替予約を利用してヘッジしている。なお、為替相場の状況により、原則として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建ての営業債権から外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替予約を行っている。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利や為替の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引や通貨スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限などを定めた社内規程に従い、事前に限度額等の基本方針について担当役員の承認を得た上で、財務部が取引を行っている。月次の取引実績は、担当役員に報告している。連結子会社についても、当社に準じて管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、資金調達手段の多様化、資金調達環境を考慮した長短の調達バランスの調整、コミットメントラインの確保などにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	47,949	47,949	-
(2) 受取手形及び売掛金	415,664	415,545	118
(3) 投資有価証券	7,799	7,795	4
資産計	471,413	471,290	123
(1) 支払手形及び買掛金	252,107	252,107	-
(2) 電子記録債務	53,923	53,923	-
(3) 短期借入金	190,757	190,757	-
(4) 社債	110,000	111,898	1,898
(5) 長期借入金	141,343	140,618	725
負債計	748,132	749,305	1,172
デリバティブ取引(*)	(4,558)	(4,558)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	51,645	51,645	-
(2) 受取手形及び売掛金	421,890	421,817	73
(3) 投資有価証券	8,806	8,806	0
資産計	482,343	482,269	74
(1) 支払手形及び買掛金	253,907	253,907	-
(2) 電子記録債務	85,453	85,453	-
(3) 短期借入金	122,338	122,338	-
(4) 1年内償還予定の社債	20,000	20,000	-
(5) 社債	110,000	112,657	2,657
(6) 長期借入金	159,749	159,654	95
負債計	751,450	754,011	2,561
デリバティブ取引(*)	(2,575)	(2,575)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)に記載している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

これらの時価については、市場価格によっている。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)に記載している。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)
非上場株式及び匿名組合出資等	6,368	6,681
関係会社株式	10,078	11,652
関係会社出資金	60,129	68,576
合計	76,576	86,909

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	47,949	-	-	-
受取手形及び売掛金	389,409	26,254	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	132	-	-
合計	437,359	26,387	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	51,645	-	-	-
受取手形及び売掛金	404,315	17,575	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	-	131	-	-
合計	455,961	17,707	-	-

4 社債、長期借入金等の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	105,004	-	-	-	-	-
社債	-	20,000	10,000	10,000	20,000	50,000
長期借入金	85,753	25,645	17,513	44,037	18,184	35,964
合計	190,757	45,645	27,513	54,037	38,184	85,964

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	97,126	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	20,000	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	10,000	20,000	10,000	60,000
長期借入金	25,212	18,147	45,456	26,181	24,330	45,633
合計	142,338	28,147	55,456	46,181	34,330	105,632

（有価証券関係）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	132	128	4
合計		132	128	4

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	131	131	0
合計		131	131	0

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,498	3,223	4,275
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	168	187	18
合計		7,667	3,410	4,256

（注） 非上場株式及び匿名組合出資等（連結貸借対照表計上額 6,368百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	8,593	3,400	5,192
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	81	103	21
合計		8,675	3,504	5,170

（注） 非上場株式及び匿名組合出資等（連結貸借対照表計上額 6,681百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	2,828	1,187	-
合計	2,828	1,187	-

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	1,440	1,138	-
合計	1,440	1,138	-

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について619百万円（その他有価証券の株式468百万円、その他有価証券の匿名組合出資等151百万円）減損処理を行っている。

当連結会計年度においては、重要性が乏しいため、記載を省略している。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性がないものとして全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	25,322	1,426	517	517
	ユーロ	2,582	-	363	363
	その他	1,321	-	92	92
	為替予約取引 買建				
	米ドル	6,296	-	8	8
	ユーロ	6	-	0	0
	その他	1,377	-	20	20
	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 固定支払	6,993	6,993	2,222	2,222
	合計	43,900	8,419	1,279	1,279

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2 金利通貨スワップ及びヘッジ対象とされている外貨建長期借入金は、時価で評価し評価差額を損益に計上している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	38,911	601	2,402	2,402
	ユーロ	1,456	-	93	93
	その他	13,806	-	1,208	1,208
	為替予約取引 買建				
	米ドル	8,595	4,677	111	111
	ユーロ	921	-	55	55
	その他	1,930	-	56	56
	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 固定支払	6,993	6,993	3,766	3,766
	合計	72,615	12,272	360	360

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2 金利通貨スワップ及びヘッジ対象とされている外貨建長期借入金は、時価で評価し評価差額を損益に計上している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	46,495	3,546	1,412
	米ドル				
	ユーロ				
	その他	18,207	5,296	2,331	
	為替予約取引 買建	買掛金	4,872	852	294
	米ドル				
ユーロ					
その他	5,830	311	172		
合計			87,282	11,070	5,868

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	58,036	6,114	4,318
	米ドル				
	ユーロ				
	その他	12,097	-	432	
	その他	4,183	-	320	
	為替予約取引 買建	買掛金	13,501	9,716	956
米ドル					
ユーロ					
その他	6,230	1,767	43		
その他	8,126	134	298		
合計			102,175	17,733	2,995

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金 長期借入金	12,000	2,000	61
	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 固定支払	長期借入金	6,993	6,993	91
合計			18,993	8,993	30

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金	2,000	-	4
	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 固定支払	短期借入金	6,993	6,993	67
合計			8,993	6,993	63

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及びキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

また、当社においては、退職給付信託が設定されている。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法等を用いた簡便法を適用している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)
退職給付債務の期首残高	166,867	191,743
期首における給付算定方式への変更の影響等	19,016	-
勤務費用	9,700	10,722
利息費用	3,252	3,130
数理計算上の差異の発生額	2,251	7,514
退職給付の支払額	13,281	14,834
過去勤務費用の発生額	958	32
厚生年金基金の代行部分返上による減少額	-	6,471
その他(外貨換算差額等)	2,978	4,375
退職給付債務の期末残高	191,743	196,214

(注) 1 簡便法を適用した制度を含む。

2 一部の連結子会社において、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成27年3月17日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っている。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)
年金資産の期首残高	77,992	96,139
期待運用収益	2,031	1,722
数理計算上の差異の発生額	5,213	21,842
事業主からの拠出額	10,542	4,756
退職給付の支払額	4,423	2,650
厚生年金基金の代行部分返上による減少額	-	6,466
その他(外貨換算差額等)	4,782	1,915
年金資産の期末残高	96,139	117,259

(注) 1 簡便法を適用した制度を含む。

2 一部の連結子会社において、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成27年3月17日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っている。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日) (百万円)	(平成27年3月31日) (百万円)
積立型制度の退職給付債務	168,895	172,486
年金資産	96,139	117,259
	72,756	55,227
非積立型制度の退職給付債務	22,848	23,727
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	95,604	78,954
退職給付に係る負債	97,048	79,272
退職給付に係る資産	1,444	317
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	95,604	78,954

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)
勤務費用	9,700	10,722
利息費用	3,252	3,130
期待運用収益	2,031	1,722
数理計算上の差異の費用処理額	2,079	2,886
過去勤務費用の費用処理額	1,093	35
確定給付制度に係る退職給付費用(注) 1	11,907	14,981
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(注) 2	-	4

(注) 1 簡便法を適用した制度を含む。

2 営業外収益に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) (百万円)
過去勤務費用	1,864	63
数理計算上の差異	4,874	17,190
合 計	3,010	17,127

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日) (百万円)
未認識過去勤務費用	2,980	3,043
未認識数理計算上の差異	25,959	8,769
合 計	28,939	11,812

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日) (%)
債券	14	13
株式	69	75
現金及び預金	5	0
その他	10	12
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度59%、当連結会計年度65%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日) (%)
割引率	1.36～4.55	1.16～3.86
長期期待運用収益率	3.00～7.25	3.00～6.75
予想昇給率	3.50～7.25	3.50～7.25

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,080百万円、当連結会計年度1,312百万円である。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	8,772百万円	9,781百万円
退職給付に係る負債	45,326	37,786
棚卸資産評価損	1,965	1,349
投資有価証券等評価損	2,044	1,874
土地評価損	1,927	1,754
貸倒引当金損金算入限度超過額	666	674
減価償却限度超過額	11,100	9,178
棚卸資産に含まれる未実現利益消去額	1,560	3,644
固定資産に含まれる未実現利益消去額	435	792
保証工事引当金	2,891	2,904
受注工事損失引当金	4,477	1,812
繰越欠損金	3,893	176
子会社への投資に係る一時差異	2,952	2,734
その他	16,853	19,785
繰延税金資産 小計	104,865	94,249
評価性引当額	8,925	11,172
繰延税金資産 合計	95,939	83,076
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	4,596	3,935
その他有価証券評価差額金	1,292	1,504
在外連結子会社等の留保利益	4,626	6,455
その他	6,737	4,918
繰延税金負債 合計	17,254	16,814
繰延税金資産の純額	78,685	66,262

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
評価性引当額	6.3	1.0
持分法投資損益	4.2	2.5
在外連結子会社配当金	2.0	2.1
税率変更による影響	3.0	5.4
試験研究費税額控除	0.8	4.3
その他	1.6	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1	36.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.9%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,666百万円減少し、法人税等調整額が4,598百万円、その他有価証券評価差額金が138百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が71百万円、退職給付に係る調整累計額が135百万円それぞれ減少している。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度、当連結会計年度ともに資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度、当連結会計年度ともに賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社は、製品別を基本とするカンパニー制を採用しており、各カンパニーは、委譲された権限の下、国内及び海外における事業活動を展開している。従って、当社は当該カンパニーを基礎とした製品別を基本とするカンパニー別のセグメントから構成されており、「船舶海洋事業」、「車両事業」、「航空宇宙事業」、「ガスタービン・機械事業」、「プラント・環境事業」、「モーターサイクル&エンジン事業」、「精密機械事業」、「その他事業」の8つを報告セグメントとしている。

各事業の主な事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
船舶海洋事業	船舶等の製造・販売
車両事業	鉄道車両、除雪機械等の製造・販売
航空宇宙事業	航空機等の製造・販売
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、産業用ガスタービン、原動機等の製造・販売
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物、破碎機等の製造・販売
モーターサイクル&エンジン事業	二輪車、四輪バギー車（ATV）、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト（「ジェットスキー」）、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売
精密機械事業	油圧機器、産業用ロボット等の製造・販売
その他事業	建設機械等の製造・販売、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント									調整額	連結
	船舶海洋事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境事業	モーターサイクル&エンジン事業	精密機械事業	その他事業	報告セグメント計		
売上高											
(1) 外部顧客への売上高	80,863	147,951	280,737	189,241	103,898	322,248	123,276	137,264	1,385,482	-	1,385,482
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,776	5,821	2,537	16,922	15,639	794	13,567	33,016	90,075	90,075	-
計	82,640	153,772	283,274	206,164	119,537	323,042	136,844	170,280	1,475,557	90,075	1,385,482
セグメント利益又は損失()	2,006	7,572	26,254	10,486	6,312	16,100	10,415	4,481	79,616	7,264	72,351
セグメント資産	129,542	159,363	348,608	279,356	109,878	252,933	124,989	120,529	1,525,202	29,227	1,554,430
その他の項目											
減価償却費	755	2,630	9,937	3,155	1,297	10,241	4,435	2,078	34,531	3,306	37,838
減損損失	-	-	-	-	476	-	-	-	476	-	476
持分法適用会社への投資額	49,089	125	-	1,424	15,234	1,099	6	2,717	69,697	-	69,697
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,532	5,490	25,699	8,300	2,424	17,250	7,734	4,236	72,670	15,055	87,726

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント									調整額	連結
	船舶海洋事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境事業	モーターサイクル&エンジン事業	精密機械事業	その他事業	報告セグメント計		
売上高											
(1) 外部顧客への売上高	90,327	121,519	325,083	218,794	121,113	329,240	135,782	144,261	1,486,123	-	1,486,123
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,289	3,736	2,160	17,637	18,859	808	14,423	40,952	101,866	101,866	-
計	93,616	125,256	327,244	236,432	139,973	330,048	150,205	185,213	1,587,990	101,866	1,486,123
セグメント利益又は損失()	2,675	6,044	36,318	11,269	6,574	14,923	10,908	3,986	92,701	5,442	87,259
セグメント資産	171,736	169,469	363,417	296,359	124,938	271,746	134,868	101,982	1,634,518	27,765	1,662,283
その他の項目											
減価償却費	805	2,837	10,823	3,913	1,345	13,245	5,162	2,222	40,356	4,216	44,572
持分法適用会社への投資額	56,749	144	-	1,436	17,306	1,212	7	2,861	79,719	-	79,719
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,317	3,256	34,780	7,053	2,293	15,788	6,175	2,169	74,835	5,260	80,096

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,475,557	1,587,990
セグメント間取引消去	90,075	101,866
連結財務諸表の売上高	1,385,482	1,486,123

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	79,616	92,701
セグメント間取引消去	79	1,042
全社費用（注）	7,185	4,399
連結財務諸表の営業利益	72,351	87,259

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,525,202	1,634,518
配分していない全社資産（注）	129,822	117,990
セグメント間取引消去等	100,595	90,225
連結財務諸表の資産合計	1,554,430	1,662,283

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等である。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	34,531	40,356	3,306	4,216	37,838	44,572
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,670	74,835	15,055	5,260	87,726	80,096

（注）調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものである。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
605,328	326,337	101,381	240,221	112,212	1,385,482

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
324,502	26,059	3,704	28,363	1,281	383,912

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
防衛省	197,640	船舶海洋事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業等

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
631,018	356,806	115,145	252,371	130,782	1,486,123

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
358,868	24,048	3,794	32,792	1,051	420,554

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
防衛省	220,745	船舶海洋事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	民間航空機㈱	東京都千代田区	10	その他輸送機器	(所有) 直接 40.0	当社製品の発注等 役員の兼任	当社製品の販売	108,684	売掛金	16,209
									前受金	29,214

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、取引条件を決定している。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である南通中遠川崎船舶工程有限公司を含む、持分法投資損益の算定に用いたすべての関連会社（18社）の要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計	226,484百万円
固定資産合計	245,565
流動負債合計	247,603
固定負債合計	63,734
純資産合計	160,712
売上高	274,666
税引前当期純利益金額	19,338
当期純利益金額	14,721

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	民間航空機㈱	東京都千代田区	10	その他輸送機器	(所有) 直接 40.0	当社製品の発注等 役員の兼任	当社製品の販売	144,310	売掛金	18,039
									前受金	45,524

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、取引条件を決定している。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である南通中遠川崎船舶工程有限公司を含む、持分法投資損益の算定に用いたすべての関連会社（17社）の要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計	228,547百万円
固定資産合計	335,497
流動負債合計	304,829
固定負債合計	76,195
純資産合計	183,021
売上高	364,687
税引前当期純利益金額	16,774
当期純利益金額	12,777

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	217.16円	258.58円
1株当たり当期純利益金額	23.09円	30.89円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	376,686	447,957
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分(百万円))	13,645 (13,645)	15,961 (15,961)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	363,041	431,996
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	1,671,750	1,670,613

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	38,601	51,639
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	38,601	51,639
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,671,770	1,671,637

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
川崎重工業(株) (当社)	第30回無担保 普通社債	平成21年 12月4日	10,000	10,000	1.220	無担保	平成27年 12月4日
	第31回無担保 普通社債	平成22年 6月21日	10,000	10,000	0.722	無担保	平成27年 6月19日
	第32回無担保 普通社債	平成22年 6月21日	10,000	10,000	1.062	無担保	平成29年 6月21日
	第33回無担保 普通社債	平成23年 7月25日	10,000	10,000	0.581	無担保	平成28年 7月25日
	第34回無担保 普通社債	平成23年 7月25日	10,000	10,000	1.415	無担保	平成33年 7月23日
	第35回無担保 普通社債	平成24年 7月19日	10,000	10,000	0.681	無担保	平成31年 7月19日
	第36回無担保 普通社債	平成24年 7月19日	10,000	10,000	1.100	無担保	平成34年 7月19日
	第37回無担保 普通社債	平成25年 7月18日	10,000	10,000	0.572	無担保	平成30年 7月18日
	第38回無担保 普通社債	平成25年 7月18日	10,000	10,000	0.994	無担保	平成32年 7月17日
	第39回無担保 普通社債	平成25年 12月16日	10,000	10,000	0.339	無担保	平成30年 12月14日
	第40回無担保 普通社債	平成25年 12月16日	10,000	10,000	0.988	無担保	平成32年 12月15日
	第41回無担保 普通社債	平成26年 7月18日	-	10,000	0.451	無担保	平成33年 7月16日
	第42回無担保 普通社債	平成26年 7月18日	-	10,000	0.791	無担保	平成36年 7月18日
		普通社債計	-	110,000 (-)	130,000 (20,000)	-	-
合計	-	-	110,000 (-)	130,000 (20,000)	-	-	-

(注) 1 当期首残高欄及び当期末残高欄の()内は内数で、1年内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	10,000	10,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	105,004	97,126	1.22	-
1年以内に返済予定の長期借入金	85,753	25,212	0.94	-
1年以内に返済予定のリース債務	404	276	1.58	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	141,343	159,749	0.58	平成47年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,139	2,011	1.50	平成32年5月
合計	334,644	284,376	-	-

- (注) 1 「返済期限」は最終返済期限を記載している。
2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,147	45,456	26,181	24,330
リース債務	229	235	254	183

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	304,154	633,422	1,016,447	1,486,123
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額	(百万円)	6,694	25,963	64,772	84,288
四半期(当期)純利益金額	(百万円)	5,416	18,185	44,928	51,639
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	3.23	10.87	26.87	30.89

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.23	7.63	15.99	4.01

連結会計年度終了後の状況
特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,285	29,220
受取手形	1 4,389	1 5,435
売掛金	1 316,878	1 320,986
原材料及び貯蔵品	70,391	77,380
仕掛品	246,840	4 256,964
前渡金	32,068	41,714
前払費用	1,396	1,439
繰延税金資産	21,196	19,211
短期貸付金	1 27,939	1 20,482
未収入金	1 24,679	1 17,621
デリバティブ債権	1,335	2,487
その他	1 3,266	1 2,337
貸倒引当金	936	689
流動資産合計	777,732	794,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 80,435	2 92,357
構築物	14,792	15,398
ドック船台	543	577
機械及び装置	65,331	85,624
船舶	14	12
航空機	40	18
車両運搬具	1,134	1,414
工具、器具及び備品	39,665	45,783
土地	36,275	36,198
リース資産	1,905	1,999
建設仮勘定	19,571	13,781
有形固定資産合計	259,708	293,166
無形固定資産		
ソフトウェア	11,314	9,780
製造実施権	270	229
その他	2,346	2,236
無形固定資産合計	13,931	12,247
投資その他の資産		
投資有価証券	2 12,366	2 13,356
関係会社株式	2 96,993	2 104,329
関係会社出資金	34,084	35,339
長期貸付金	1 6,208	1 10,797
繰延税金資産	35,829	29,161
長期前払費用	1,318	1 1,326
デリバティブ債権	2,314	3,833
その他	1 3,602	1 3,552
貸倒引当金	558	577
投資その他の資産合計	192,160	201,119
固定資産合計	465,800	506,533
資産合計	1,243,533	1,301,125

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	18,230	18,829
電子記録債務	1 46,575	1 71,629
買掛金	1 192,498	1 194,776
短期借入金	1 82,843	1 90,502
1年内返済予定の長期借入金	2 85,215	2 25,212
1年内償還予定の社債	-	20,000
設備関係支払手形	272	1 1,477
設備電子記録債務	6,648	7,124
未払金	1 27,001	1 21,088
未払費用	1 37,654	1 39,013
未払法人税等	1,122	9,202
前受金	107,645	132,025
預り金	1 7,507	1 8,469
賞与引当金	15,106	18,240
保証工事引当金	7,444	8,171
受注工事損失引当金	11,889	4,402
デリバティブ債務	7,939	8,447
その他	1 1,740	1 678
流動負債合計	657,336	679,292
固定負債		
社債	110,000	110,000
長期借入金	2 140,483	2 158,822
リース債務	1,569	1,479
長期末払金	16,457	16,782
訴訟損失引当金	395	-
環境対策引当金	3,425	2,302
退職給付引当金	40,078	37,949
資産除去債務	409	366
その他	184	76
固定負債合計	313,002	327,780
負債合計	970,339	1,007,072

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金		
資本準備金	52,210	52,210
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	52,210	52,210
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金	646	369
固定資産圧縮積立金	7,453	7,629
繰越利益剰余金	108,090	128,951
利益剰余金合計	116,190	136,951
自己株式	43	67
株主資本合計	272,842	293,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,004	2,686
繰延ヘッジ損益	1,653	2,212
評価・換算差額等合計	351	473
純資産合計	273,193	294,052
負債純資産合計	1,243,533	1,301,125

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,011,603	1,098,013
売上原価	1,882,346	1,955,221
売上総利益	129,257	142,791
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	18,938	20,285
減価償却費	1,092	1,172
貸倒引当金繰入額	307	-
研究開発費	39,124	39,099
共通部門費受入額	12,093	11,746
その他	21,591	24,078
販売費及び一般管理費合計	93,148	96,381
営業利益	36,108	46,409
営業外収益		
受取利息	1,769	1,781
受取配当金	1,21,505	1,13,575
有価証券売却益	1,233	1,154
その他	1,002	2,883
営業外収益合計	24,511	18,394
営業外費用		
支払利息	1,2,342	1,1,755
社債利息	948	1,054
為替差損	17,704	749
固定資産廃棄損	743	1,310
その他	2,975	4,419
営業外費用合計	24,714	9,290
経常利益	35,905	55,513
特別利益		
退職給付信託設定益	2,3,323	-
特別利益合計	3,323	-
特別損失		
災害による損失	3,349	-
移転価格税制調整金	1,4,2,624	-
特別損失合計	2,973	-
税引前当期純利益	36,255	55,513
法人税、住民税及び事業税	874	10,396
法人税等調整額	5,030	8,651
法人税等合計	4,156	19,048
当期純利益	32,099	36,465

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金					
				特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	104,484	52,210	-	917	7,220	95,356	27	260,161	
会計方針の変更による累積的影響額						11,043		11,043	
会計方針の変更を反映した当期首残高	104,484	52,210	-	917	7,220	84,312	27	249,117	
当期変動額									
剰余金の配当						8,358		8,358	
当期純利益						32,099		32,099	
自己株式の取得							16	16	
自己株式の処分			0				0	0	
特別償却積立金の取崩				270		270		-	
固定資産圧縮積立金の積立					456	456		-	
固定資産圧縮積立金の取崩					223	223		-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	270	232	23,778	16	23,724	
当期末残高	104,484	52,210	0	646	7,453	108,090	43	272,842	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,988	5,670	1,682	258,479
会計方針の変更による累積的影響額				11,043
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,988	5,670	1,682	247,435
当期変動額				
剰余金の配当				8,358
当期純利益				32,099
自己株式の取得				16
自己株式の処分				0
特別償却積立金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,983	4,017	2,033	2,033
当期変動額合計	1,983	4,017	2,033	25,757
当期末残高	2,004	1,653	351	273,193

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金					
				特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	104,484	52,210	0	646	7,453	108,090	43	272,842	
当期変動額									
剰余金の配当						15,045		15,045	
当期純利益						36,465		36,465	
自己株式の取得							684	684	
自己株式の処分			0				0	0	
自己株式の消却			0			659	660	-	
特別償却積立金の積立				15		15		-	
特別償却積立金の取崩				292		292		-	
固定資産圧縮積立金の積立					442	442		-	
固定資産圧縮積立金の取崩					266	266		-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	277	176	20,861	23	20,736	
当期末残高	104,484	52,210	-	369	7,629	128,951	67	293,578	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,004	1,653	351	273,193
当期変動額				
剰余金の配当				15,045
当期純利益				36,465
自己株式の取得				684
自己株式の処分				0
自己株式の消却				-
特別償却積立金の積立				-
特別償却積立金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	681	558	122	122
当期変動額合計	681	558	122	20,858
当期末残高	2,686	2,212	473	294,052

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価方法は以下による。なお、売買目的有価証券並びに満期保有目的の債券については保有していない。
 - (1) 子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額の処理は全部純資産直入法を適用し、評価差額の合計額から税効果額を控除した後の金額を純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として表示している。
また、売却原価は移動平均法により算定している。
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産は、個別法及び移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)により評価している。
- 3 デリバティブの評価方法は、時価法によっている。
- 4 有形固定資産の減価償却の方法は以下による。
 - (1) リース資産以外
定額法によっている。
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産においては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。
- 5 無形固定資産の減価償却の方法は以下による。
 - (1) リース資産以外
定額法によっている。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産においては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。
- 6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準は、改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))によっている。
- 7 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。
 - (2) 賞与引当金は、当社の賞与支給規程に基づき従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
 - (3) 保証工事引当金は、保証工事費用の支出に備えるため、過去の実績又は個別の見積りに基づき計上している。
 - (4) 受注工事損失引当金は、当事業年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上している。
 - (5) 訴訟損失引当金は、訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上している。
 - (6) 環境対策引当金は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理等の支出に備えるため、その見積額を計上している。
 - (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。退職給付債

務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。また、数理計算上の差異は、10年による定額法により翌事業年度から費用処理し、過去勤務費用は、10年による定額法により当事業年度から費用処理している。なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

8 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用している。

9 収益の計上基準

工事契約に係る収益の計上基準は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)によっている。

ただし、平成21年3月31日以前に着手した長期・大型の請負工事(工期1年超、請負金額30億円以上)に係る収益の計上については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を採用している。なお、引渡受注工事の売上金額が決定せず及び(又は)売上原価の集計が完了していない工事については、いずれも見積り計上を行っている。

10 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

11 連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産廃却損」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,718百万円は、「固定資産廃却損」743百万円、「その他」2,975百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	170,217百万円	162,455百万円
長期金銭債権	6,438	11,062
短期金銭債務	94,516	86,935

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 担保に供している資産		
建物	82百万円	78百万円
投資有価証券	14	14
関係会社株式	868	3,990
計	964	4,083
(2) 担保に係る債務		
1年内返済予定の長期借入金	13百万円	10百万円
長期借入金	127	86
計	140	96

(注) 持分法適用関連会社であるENSEADA INDUSTRIA NAVAL S.A.の金融機関借入に対して、同社株式を担保に供している。なお、前事業年度末日時点及び当事業年度末日時点に対応する債務は、それぞれ長期借入金31,842百万円、45,500百万円である。

3 関係会社等及び従業員の銀行借入等に対する保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社等及び従業員の 銀行借入等に対する保証債務	31,554百万円	26,757百万円

- 4 一部の仕掛品につき、それを販売することにより発生する売掛債権を信託財産とする自己信託受益権を設定しており、当該信託財産に関連する仕掛品が5,350百万円含まれている。

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	421,772百万円	446,635百万円
仕入高	183,165	201,188
営業取引以外の取引高	34,650	29,803
特別損失	2,624	-

- 2 退職給付信託設定益は、保有する投資有価証券を退職給付信託に追加拠出したことによるものである。
- 3 災害による損失は、平成26年2月15日の大雪により、連結子会社日本飛行機(株)の厚木事業所の格納庫屋根が崩落したことに伴い、当該格納庫に保管していた当社たな卸資産の滅失等によるものである。
- 4 移転価格に関する事前確認申請の合意に基づく、海外子会社との移転価格税制調整金である。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	635	8,382	7,747
合計	635	8,382	7,747

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	635	7,544	6,909
合計	635	7,544	6,909

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
子会社株式	91,327	97,407
関連会社株式	5,030	6,286

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	6,231百万円	6,995百万円
退職給付引当金	28,476	25,194
棚卸資産評価損	1,870	1,271
投資有価証券等評価損	1,832	1,681
関係会社株式評価損	2,952	2,734
土地評価損	1,786	1,620
貸倒引当金損金算入限度超過額	382	392
減価償却限度超過額	10,368	8,537
保証工事引当金	2,641	2,682
受注工事損失引当金	4,219	1,439
繰越欠損金	3,820	-
その他	7,905	12,705
繰延税金資産 小計	72,488	65,253
評価性引当額	7,087	9,203
繰延税金資産 合計	65,401	56,050
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4,450	3,801
その他有価証券評価差額金	1,058	1,240
その他	2,866	2,636
繰延税金負債 合計	8,375	7,677
繰延税金資産の純額	57,026	48,372

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
受取配当金等の益金に算入されない項目	21.8	8.8
評価性引当額	10.8	5.5
外国源泉税	2.8	2.2
税率変更による影響	4.1	8.0
試験研究費税額控除	0.9	6.5
その他	0.2	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.4	34.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,421百万円減少し、法人税等調整額が4,469百万円、その他有価証券評価差額金が127百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が80百万円減少している。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	197,061	16,534	955	4,530	212,640	120,282
	構築物	53,476	1,677	152	1,050	55,001	39,602
	ドック船台	13,518	92	3	57	13,607	13,029
	機械及び装置	291,107	29,377	6,690	7,942	313,795	228,170
	船舶	72	1	-	3	73	61
	航空機	1,842	-	52	19	1,790	1,772
	車両運搬具	5,942	623	178	319	6,387	4,973
	工具、器具及び備品	179,349	16,824	4,772	9,767	191,401	145,618
	土地	36,275	27	104	-	36,198	-
	リース資産	4,075	436	34	342	4,477	2,478
	建設仮勘定	19,571	60,327	66,116	-	13,781	-
		計	802,293	125,922	79,061	24,034	849,154
無形固定資産	ソフトウェア	32,260	3,120	94	4,650	35,286	25,505
	製造実施権	1,435	109	-	150	1,545	1,315
	その他	3,142	2,504	2,558	58	3,088	852
		計	36,838	5,734	2,652	4,859	39,920

(注) 1 建物、機械及び装置の「当期増加額」のうち主なものは、航空宇宙事業の生産設備取得によるものである。

2 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載している。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,494	91	319	1,266
賞与引当金	15,106	18,240	15,106	18,240
保証工事引当金	7,444	7,785	7,058	8,171
受注工事損失引当金	11,889	5,359	12,846	4,402
退職給付引当金	40,078	10,203	12,332	37,949
訴訟損失引当金	395	5	401	-
環境対策引当金	3,425	21	1,143	2,302

(2) 【主な資産及び負債の内容】

企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号 平成26年3月26日)の第二号様式記載上の注意点(73)により、当社は連結財務諸表を作成しているため「主な資産及び負債の内容」の記載を省略している。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.khi.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書 (1) 及びその添付書類 並びに確認書	平成25年度	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成26年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	平成26年度 第1四半期 平成26年度 第2四半期 平成26年度 第3四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成26年8月7日 関東財務局長に提出。 平成26年11月10日 関東財務局長に提出。 平成27年2月12日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成26年6月27日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成27年4月1日 関東財務局長に提出。
(5) 発行登録追補書類(社債)及びその添付書類			平成26年7月11日 関東財務局長に提出。
(6) 訂正発行登録書	平成25年11月14日関東財務局長に提出の発行登録書(社債)に係る訂正発行登録書		平成26年4月1日 平成26年6月26日 平成26年6月27日 平成26年8月7日 平成26年11月10日 平成27年2月12日 平成27年4月1日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本 敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 基博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神田 正史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川崎重工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、川崎重工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本 敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 基博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神田 正史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎重工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。